

令和6年度 中小企業労働事情実態調査報告書



連携の絆を深め、輝く明日へ

北海道中小企業団体中央会
Hokkaido Federation of Small Business Associations

目 次

I	調査のあらまし	1
II	回答事業所の概要	1
1	回答事業所数と内容	
2	従業員の構成	
(1)	男女構成比（常用労働者）	
(2)	雇用形態別構成比	
3	労働組合の有無	
III	調査結果の概要	2
1	経 営	
(1)	1年前と比べた経営状況	
(2)	経営状況の直近5か年の推移	
(3)	主要事業の今後の方針	
(4)	経営上の障害	
(5)	経営上の障害（全国比）	
(6)	経営上の強み（前年度比）	
(7)	経営上の強み（全国比）	
2	従業員の労働時間	4
(1)	従業員の週所定労働時間	
(2)	週所定労働時間（業種別、全国比）	
(3)	令和5年度従業員1人当たりの月平均残業時間（全国比）	
(4)	令和5年度従業員1人当たりの年次有給休暇の平均付与日数・取得日数	
(5)	令和5年度従業員1人当たりの年次有給休暇の平均付与日数・取得日数・取得率（全国比）	
3	原材料費、人件費（賃金等）アップに対する価格転嫁の状況	5
(1)	価格転嫁の状況	
(2)	原材料、人件費、利益を含めた販売価格への転嫁の内容	
(3)	一年前と比べた価格転嫁の状況	

4	新規学卒者の採用について・・・・・・・・・・・・・・・・	6
	(1) 令和5年度新規学卒者の採用計画の有無	
	(2) 新規学卒者の採用状況（平均採用数、採用割合）	
5	中途採用について・・・・・・・・・・・・・・・・	6
	(1) 令和5年度中途の採用計画の有無	
	(2) 中途採用者の平均人数と充足率	
	(3) 中途採用者の年齢層の割合	
6	人材の確保・定着・・・・・・・・・・・・・・・・	7
	(1) 人材確保における望ましいと考える雇用形態	
	(2) 人材定着のために行う取り組み	
7	賃金改定について（令和6年7月1日時点）・・・・・・・・	8
	(1) 賃金改定の実施について	
	(2) 賃金改定の具体的内容について	
	(3) 賃金改定の決定要素について	

※構成比の数値は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、個々の集計値の合計は必ずしも100%とならない場合がある。

令和6年度 北海道の労働事情

I 調査のあらまし

中小企業団体中央会では、昭和39年度から、毎年、全国統一様式により「中小企業労働事情実態調査」を実施している。今年度も令和6年7月1日を調査時点(令和6年3月末実績)として道内の従業員数300人以下の1,500事業所を対象にアンケート調査を実施した。

調査内容は、例年の従業員構成、労働組合の有無、経営状況、有給休暇付与・取得日数、新規学卒者の採用状況、賃金改定状況等、原材料高騰に対する価格転嫁、中途採用の状況に関する項目のほか、今年より人材の確保、育成、定着についての項目を追加している。

有効回答事業所数は740事業所(有効回答率49.3%)で、このうち従業員数30人未満の事業所は70.4%であった。

II 回答事業所の概要

1 回答事業所数と内容

- ◆有効回答事業所数→740事業所 ◆有効回答率→49.3%
- ◆有効回答事業所数のうち、従業員数30人未満の事業所→70.4%(前年度:71.7%)
- ◆業種別→製造業:29.5%、非製造業:70.5%

(製造業)

- ◆食料品、飲料・たばこ・飼料製造業◆繊維工業◆木材・木製品、家具・装備品製造業◆印刷・同関連業◆窯業・土石製品製造業
- ◆化学工業、石油、石炭製品、ゴム製品製造業◆鉄鋼業、非鉄金属、金属製品製造業◆生産用・業務用・電気・情報通信・輸送用機械器具製造業◆パルプ・紙・紙加工品、プラスチック製品、なめし革・同製品・毛皮、その他の製造業

(非製造業)

- ◆情報通信業◆運輸業◆総合工事業◆職別工事業◆設備工事業◆卸売業◆小売業◆対事業所サービス業◆対個人サービス業

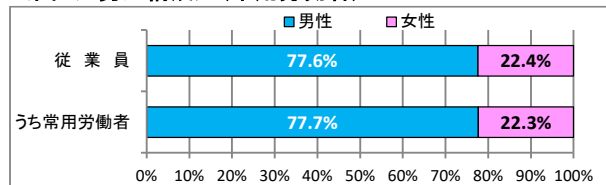
業種別	調査事業所数	従業員数規模別回答数(事業所)					合計
		1~4人	5~9人	10~29人	30~99人	100~300人	
製造業	450	21	42	81	62	12	218 (29.5%)
非製造業	1,050	78	98	201	116	29	522 (70.5%)
合計	1,500	99	140	282	178	41	740 (100.0%)
		70.4%			29.6%		

2 従業員の構成

(1) 男女構成比(常用労働者)

従業員の男女構成比率は<図1>のとおり。男性が77.6%(常用労働者77.7%)で、女性が22.4%(常用労働者22.3%)であった。

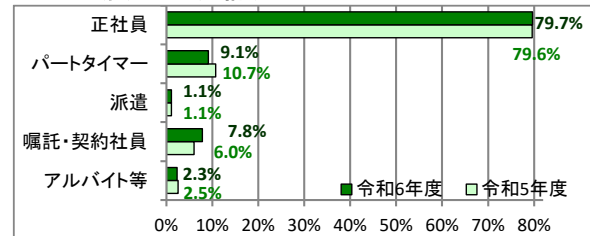
<図1>男女構成比(常用労働者)



(2) 雇用形態別構成比

雇用形態は<図2>のとおり。「正社員」は79.7%で、前年度より0.1ポイント増加し、全体の約8割を占め、次に「パートタイマー」が9.1%で前年度より1.6ポイント減少となった。

<図2>雇用形態別構成比



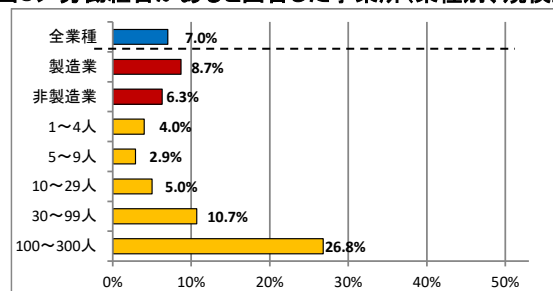
3 労働組合の有無

労働組合を組織している事業所は<図3>のとおり。全業種で7.0%、製造業が8.7%、非製造業が6.3%であった。

従業員規模を全業種で見ると、「100~300人」規模の事業所が26.8%、「30~99人」規模の事業所が10.7%で、規模が小さくなるほど、労働組合を組織していない傾向となっている。

また、「30人未満」の規模の事業所で労働組合を組織している割合はそれぞれ1割に満たなかった。

<図3>労働組合があると回答した事業所(業種別、規模別)



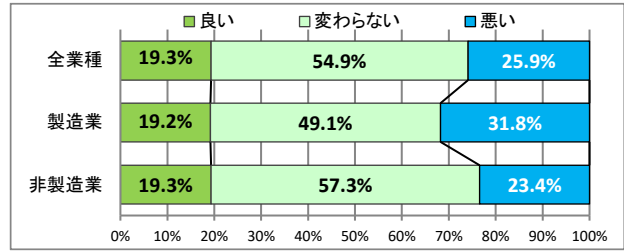
Ⅲ 調査結果の概要

1 経営

(1) 1年前と比べた経営状況

1年前と比べた経営状況は<図4>のとおり。
全業種で見ると、「良い」が19.3%で、「悪い」が25.9%であった。また、「良い」と回答した事業所は、製造業が19.2%、非製造業が19.3%であった。

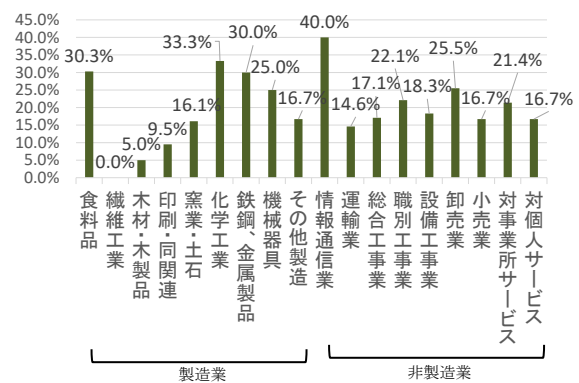
<図4>経営状況



業種別で「良い」と回答した事業所を比較すると<図5>のとおり。

製造業で最も多かったのは、「化学工業」で33.3%、次いで「食料品」が30.3%、「鉄鋼・金属製品」が30.0%となった。また非製造業では、「情報通信業」が40.0%、次いで「卸売業」が25.5%、「職別工事業」が22.1%であった。

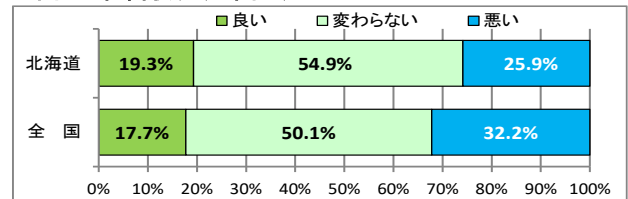
<図5>経営状況(業種別で「良い」と回答した事業所)



全国と比較すると<図6>のとおり。

「良い」と回答した事業所は、北海道が19.3%、全国は17.7%となった。また、「悪い」と回答した事業所は北海道が25.9%、全国が32.2%で、全国を6.3ポイント下回った。

<図6>経営状況(全国比)



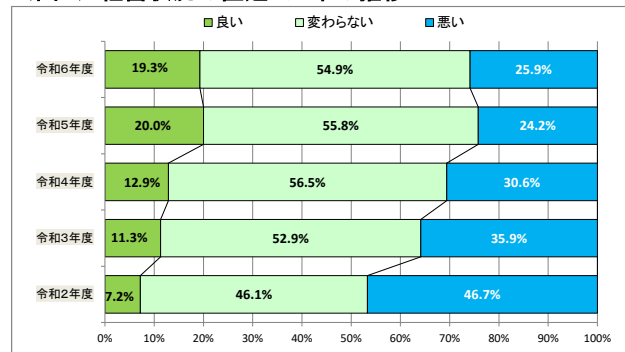
(2) 経営状況の直近5か年の推移

経営状況の直近5か年の推移は<図7>のとおり。
「良い」と回答した事業所は19.3%で、前年度と比較して0.7ポイント減少した。

一方で「悪い」と回答した事業所は25.9%で、前年度より1.7ポイント増加した。

令和2年度から回復傾向にあった経営状況が、今年度はやや減退した。

<図7>経営状況の直近5か年の推移



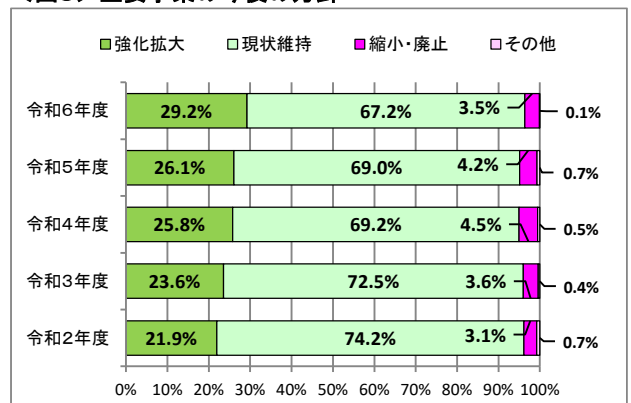
(3) 主要事業の今後の方針

主要事業の今後の方針の直近5か年の推移は<図8>のとおり。

「強化拡大」と回答した事業所は29.2%で、前年度より3.1ポイント増加した。

一方、「現状維持」は67.2%で、前年度より1.8ポイント減少した。「縮小・廃止」は3.5%で、前年度より0.7ポイント減少した。

<図8>主要事業の今後の方針

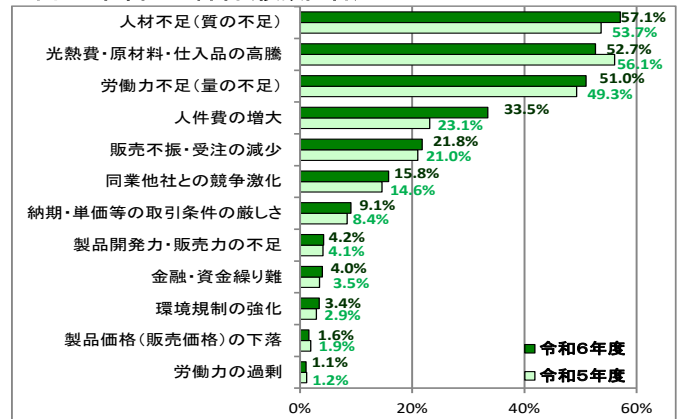


(4) 経営上の障害

現在の、経営上の障害は<図9>のとおり。

「人材不足（質の不足）」が57.1%と最も多く、前年度より3.4ポイント増加した。次いで、「光熱費・原材料・仕入品の高騰」が52.7%で前年度より3.4ポイント減少、「労働力不足（量の不足）」が51.0%で前年度より1.7ポイントの増加となった。

<図9> 経営上の障害(複数回答)



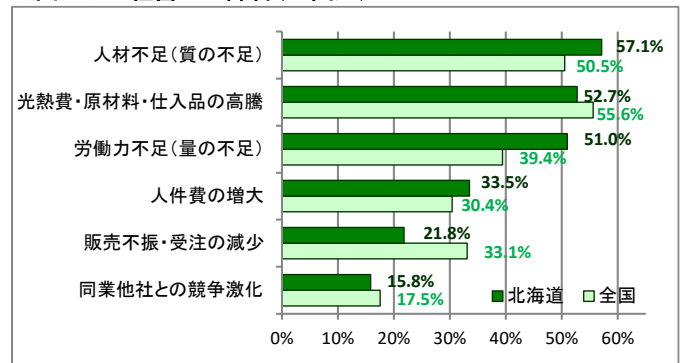
(5) 経営上の障害(全国比)

経営上の障害の上位6項目を全国と比較すると<図10>のとおり。

全国を上回った項目は、「人材不足（質の不足）」が57.1%で6.6ポイント、「労働力不足（量の不足）」が51.0%で11.6ポイント、「人件費の増大」が33.5%で3.1ポイントとなった。

一方、全国を下回った項目は、「光熱費・原材料・仕入品の高騰」が52.7%で△2.9ポイント、「販売不振・受注の減少」が21.8%で△11.3ポイント、「同業他社との競争激化」が15.8%で△1.7ポイントとなった。

<図10> 経営上の障害(全国比)

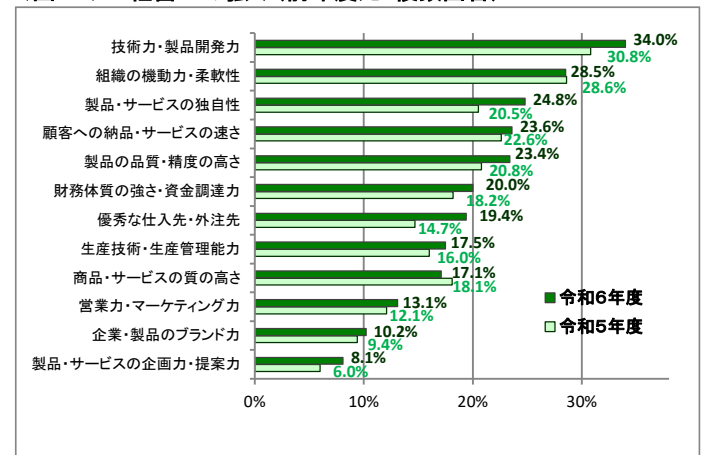


(6) 経営上の強み(前年度比)

経営上の強みは<図11>のとおり。

「技術力・製品開発力」が34.0%と最も高く、前年度より3.2ポイント増加した。次いで、「組織の機動力・柔軟性」が28.5%で前年度より0.1ポイント減少、「製品・サービスの独自性」が24.8%で前年度より4.3ポイントの増加となった。

<図11> 経営上の強み(前年度比:複数回答)



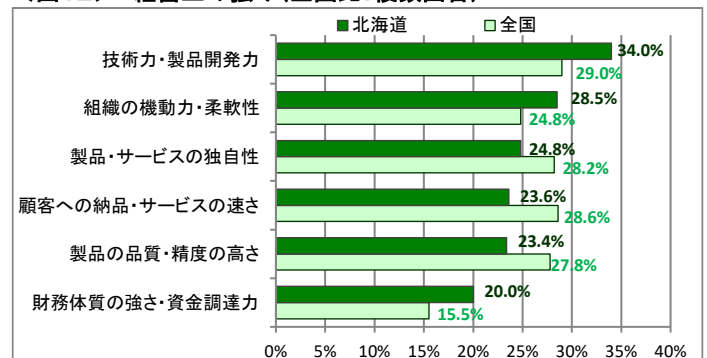
(7) 経営上の強み(全国比)

経営上の強みの上位6項目を全国と比較すると<図12>のとおり。

全国を上回った項目は、「技術力・製品開発力」が34.0%で5.0ポイント、「組織の機動力・柔軟性」が28.5%で3.7ポイント、「製品・サービスの独自性」が24.8%で4.5ポイントとなった。

一方で、全国を下回った項目は、「製品・サービスの速さ」が23.6%で△5.0ポイント、「製品の品質・精度の高さ」が23.4%で△4.4ポイントとなった。

<図12> 経営上の強み(全国比:複数回答)



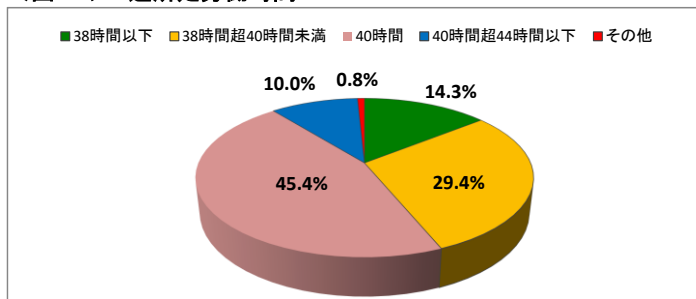
2 従業員の労働時間（パートタイマーなど短時間労働者を除く。）

(1) 従業員の週所定労働時間

従業員の週所定労働時間は<図 13>のとおり。
「38 時間以下」が 14.3%、「38 時間超 40 時間未満」が 29.4%、「40 時間」が 45.4%となり、40 時間以下は 89.1%となった。

* 10 人未満の商業、映画・演劇業、保険衛生業、接客娯楽業は、「週 44 時間」特別措置対象事業所

<図13> 週所定労働時間

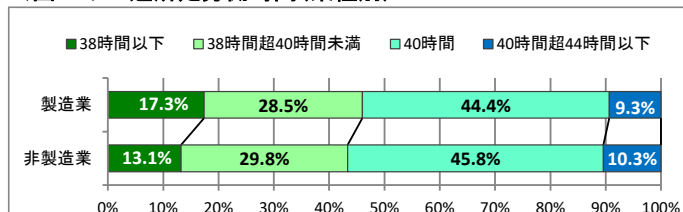


(2) 週所定労働時間（業種別、全国比）

業種別の従業員の週所定労働時間は<図 14>のとおり。

「38 時間以下」は製造業が非製造業を 4.2 ポイント上回った一方、「38 時間超 40 時間未満」は 1.3 ポイント、「40 時間」は 1.4 ポイント、非製造業が上回った。

<図14> 週所定労働時間（業種別）

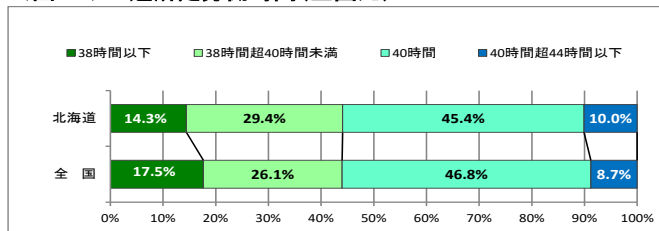


週所定労働時間を全国と比較すると<図 15>のとおり。

「38 時間超 40 時間未満」が 29.4%で 3.3 ポイント、「40 時間超 44 時間以下」が 10.0%で 1.3 ポイント上回った。

一方、「38 時間以下」が 14.3%で 3.2 ポイント、「40 時間」が 45.4%で 1.4 ポイント下回った。

<図15> 週所定労働時間（全国比）

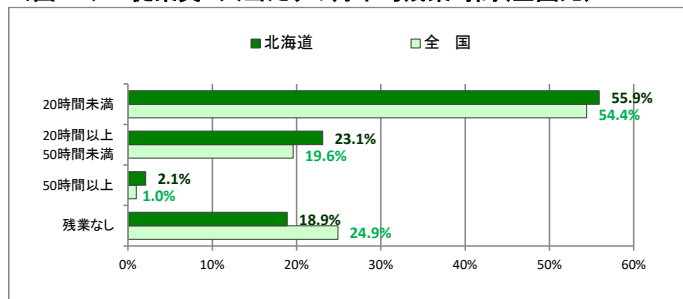


(3) 令和5年度従業員 1 人当たりの月平均残業時間（全国比）

令和5年度の従業員 1 人当たりの月平均残業時間（時間外労働・休日労働）を全国と比較すると<図 16>のとおり。

最も多かったのは「残業 20 時間未満」が 55.9%で 1.5 ポイント、次いで「20 時間以上 50 時間未満」が 23.1%で 3.5 ポイント上回った。「残業なし」は 18.9%で 6.0 ポイント下回った。

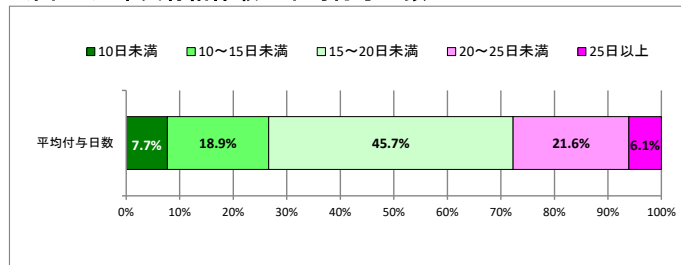
<図16> 従業員1人当たりの月平均残業時間（全国比）



(4) 令和5年度従業員 1 人当たりの年次有給休暇の平均付与日数・取得日数

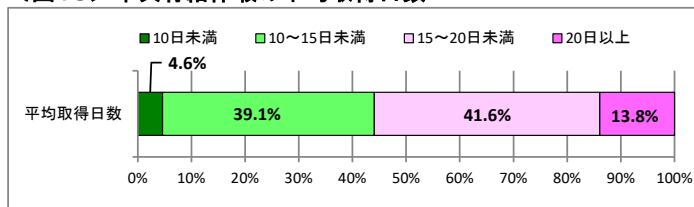
年次有給休暇の平均付与日数は<図 17>のとおり。
平均付与日数が最も多かったのは、「15～20 日未満」で 45.7%、次に「20～25 日未満」が 21.6%となった。

<図17> 年次有給休暇の平均付与日数



年次有給休暇の平均取得日数は<図 18>のとおり。
平均取得日数が最も多かったのは、「15～20 日未満」で 41.6%、次に「10～15 日未満」が 39.1%となった。

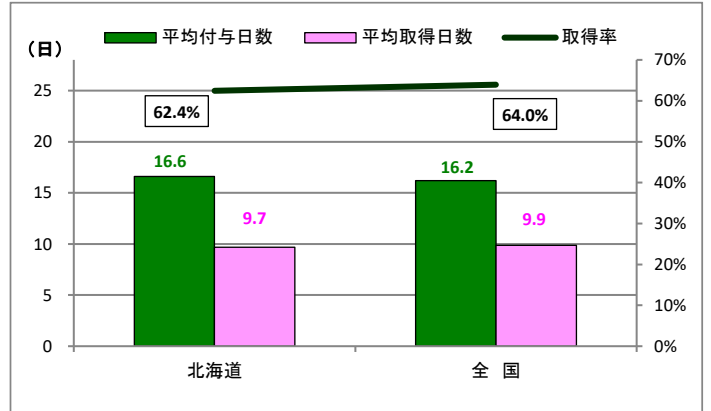
<図18> 年次有給休暇の平均取得日数



(5) 令和5年度従業員1人当たりの年次有給休暇の平均付与日数・取得日数・取得率(全国比)

年次有給休暇の平均付与日数・取得日数・取得率を全国と比較すると<図19>のとおり。
平均付与日数は16.6日で0.4日上回った。一方、平均取得日数は9.7日で0.2日下回っている。取得率は62.4%で1.6ポイント下回った。

<図19>年次有給休暇の平均付与日数・取得日数・取得率(全国比)

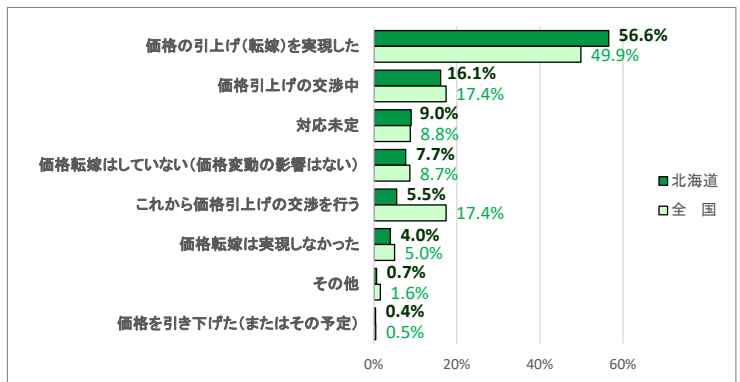


3 原材料費、人件費(賃金等)アップに対する価格転嫁の状況

(1) 価格転嫁の状況

原材料費、人件費(賃金等)アップに対する価格転嫁の状況は<図20>のとおり。
「価格の引上げ(転嫁)を実現した」が56.6%、「価格引上げの交渉中」が16.1%、「対応未定」が9.0%となった。全国と比較すると、「価格の引き上げ(転嫁)を実現した」が6.7ポイント上回り、「これから価格引き下げの交渉を行う」が11.9ポイント下回った。その他の項目は全国とほぼ同様の水準となった。

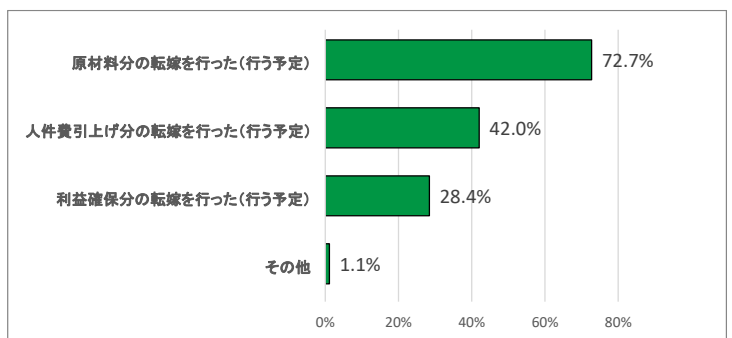
<図20>原材料費、人件費(賃金等)アップに対する価格転嫁の状況



(2) 原材料、人件費、利益を含めた販売価格への転嫁の内容

原材料、人件費、利益を含めた販売価格への転嫁の内容は<図21>のとおり。
「原材料分の転嫁を行った(行う予定)」が72.7%、「人件費引上げ分の転嫁を行った(行う予定)」が42.0%、「利益確保分の転嫁を行った(行う予定)」が28.4%となった。

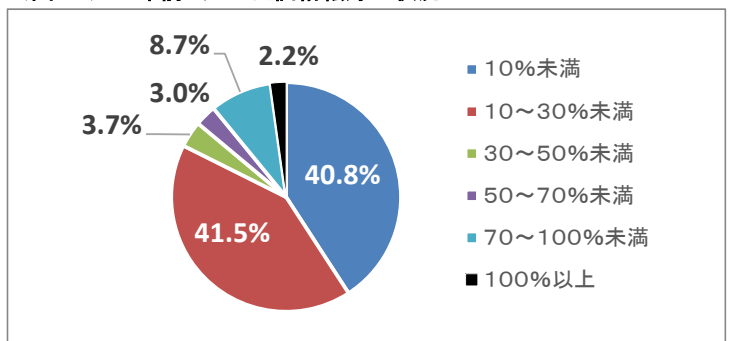
<図21>原材料、人件費、利益を含めた販売価格への転嫁の内容



(3) 一年前と比べた価格転嫁の状況

一年前と比べた価格転嫁の状況は<図22>のとおり。
「10%未満」が40.8%、「10~30%未満」が41.5%、「30~50%未満」が3.7%、「50~70%未満」が3.0%、「70~100%未満」が8.7%、「100%以上」が2.2%となった。

<図22>一年前と比べた価格転嫁の状況



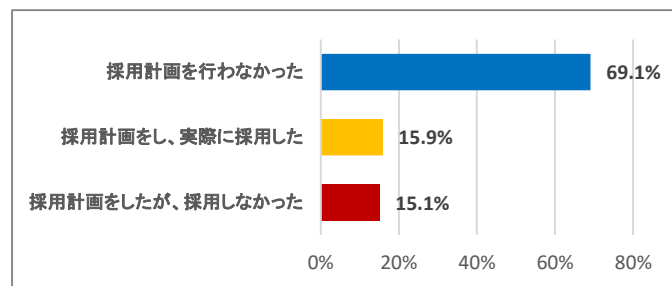
4 新規学卒者の採用について

(1) 令和5年度新規学卒者の採用計画の有無

令和5年度の新規学卒者の採用または採用計画については<図23>のとおり。

「採用計画を行わなかった」事業所が最も多く69.1%で、次いで「採用計画をし、実際に採用した」が15.9%、「採用計画をしたが、採用しなかった」が15.1%となった。

<図23>新規学卒者の採用または採用計画の有無(複数回答)

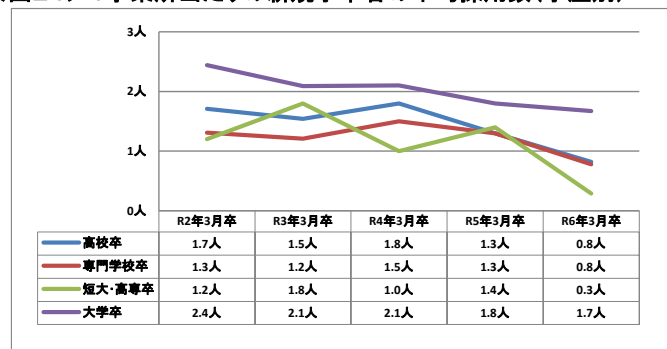


(2) 新規学卒者の採用状況 (平均採用数、採用割合)

1事業所当たりの新規学卒者の平均採用数(学歴別)は<図24>のとおり。

前年度と比べ、「高校卒」「専門学校卒」は0.5人減少の0.8人、「短大・高専卒」は1.1人減少の0.3人、「大学卒」は0.1人減少の1.7人となった。

<図24>1事業所当たりの新規学卒者の平均採用数(学歴別)

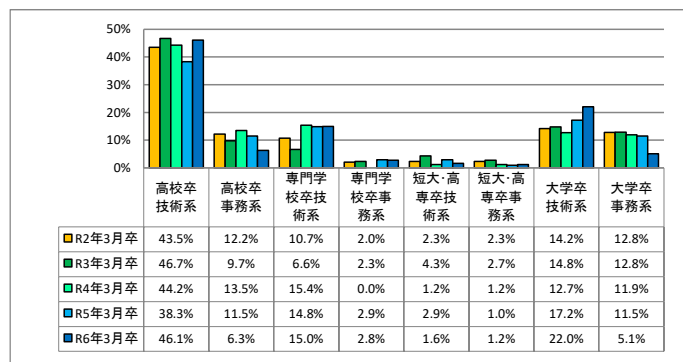


新規学卒者の学歴別状況は<図25>のとおり。

技術系は「高校卒」が46.1%と、前年度より7.8ポイント増加し、全体の5割近くを占めた。「大学卒」が22.0%で前年度より4.8ポイント増加。「専門学校卒」が15.0%で前年度より0.2ポイント増加し、「短大・高専卒」が1.6%で前年度より1.3ポイント減少している。

一方、事務系は、「大学卒」が5.1%で6.4ポイント減少し、「高校卒」が6.3%で5.2ポイント減少、「専門学校卒」が2.8%と0.1ポイント減少し、「短大・高専卒」も1.2%で0.2ポイントの増加にとどまった。

<図25>新規学卒者の学歴別状況



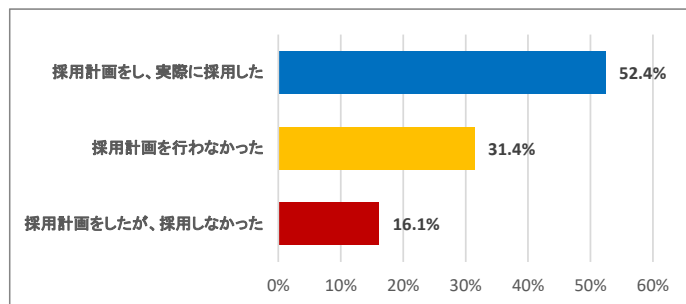
5 中途採用について

(1) 令和5年度中途の採用計画の有無

令和5年度の中途の採用または採用計画の有無については<図26>のとおり。

「採用計画をし、実際に採用した」事業所が最も多く52.4%で、次いで「採用計画を行わなかった」が31.4%、「採用計画をしたが、採用しなかった」が16.1%となった。

<図26>中途の採用または採用計画の有無(複数回答)



(2) 中途採用者の平均人数と充足率

令和5年度の中途採用者の平均採用人数と充足率は<図27>のとおり。

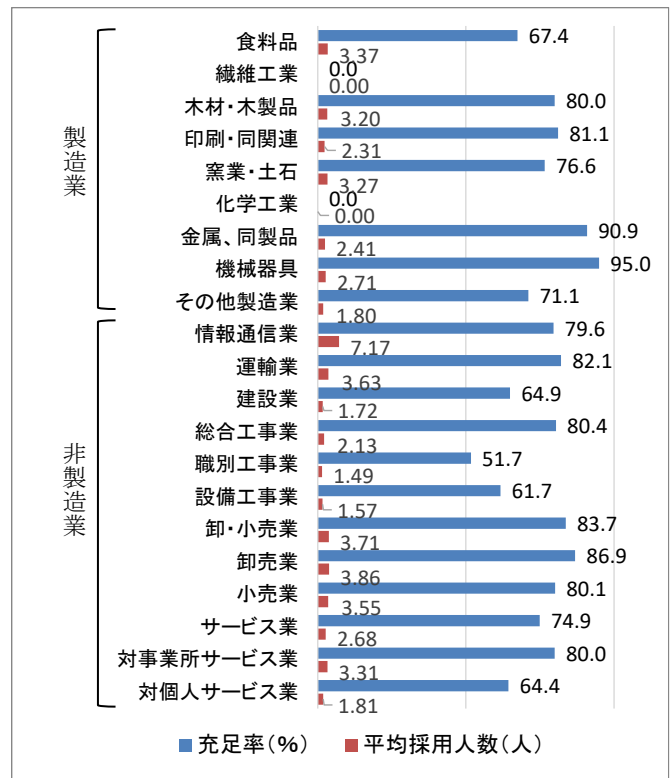
平均採用人数が多い業種は「情報通信業」の7.17人、「卸売業」の3.86人、「運輸業」の3.63人となった。また、平均採用人数が少ない業種は「繊維工業」「化学工業」の0.0人、「職別工事業」の1.49人、「設備工事業」の1.57人となった。

中途採用の充足率はいずれの業種も100%に至らず、高い業種は「機械器具」の95.0%、「金属・同製品」の90.9%、「卸売業」の86.9%となった。

一方、中途採用の充足率が低い業種は「繊維工業」「化学工業」の0.0%、「職別工事業」の51.7%、「設備工事業」の61.7%となった。

*充足率とは、事業所が採用しようとした人数に対し、実際に採用できた人数はどれくらいかを百分率で表す。実際に採用した人数が、採用しようとした人数より少ないと、100%を下回る。

<図27> 中途採用者の平均採用人数と充足率



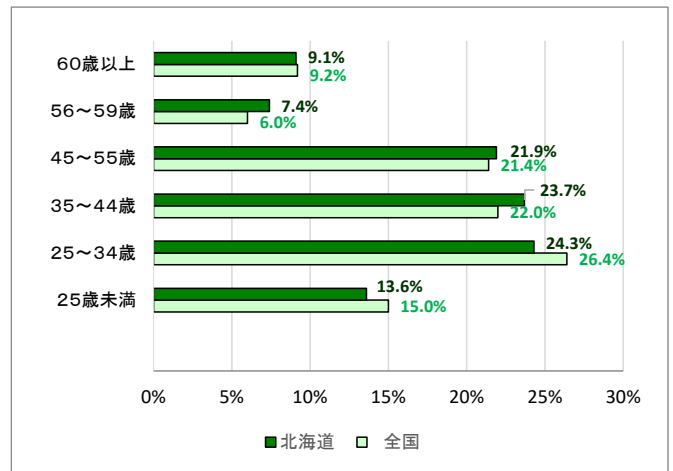
(3) 中途採用者の年齢層の割合

中途採用者の年齢層の割合を全国と比較すると<図28>のとおり。

全国を上回った項目は「35歳～44歳」が23.7%で1.7ポイント、「45歳～55歳」が21.9%で0.5ポイント、「56歳～59歳」が7.4%で1.4ポイントとなった。

一方、全国を下回った項目は、「25歳未満」が13.6%で△1.4ポイント、「25～34歳」が24.3%で△2.1ポイント、「60歳以上」が9.1%で△0.1ポイントとなった。

<図28> 中途採用者の年齢層の割合



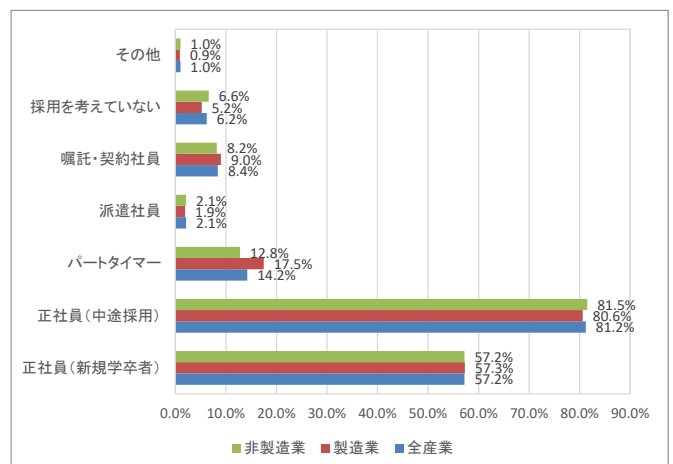
6 人材の確保、定着

(1) 人材確保における望ましいと考える雇用形態

人材確保における望ましいと考える雇用形態は<図29>のとおり。

北海道全体で最も多かったのは「正社員(中途採用)」で81.2%であった。次いで「正社員(新規学卒者)」が57.2%、「パートタイマー」が14.2%、「嘱託・契約社員」が8.4%、「採用を考えていない」が6.2%、「派遣社員」が2.1%、「その他」が1.0%となった。

<図29> 人材確保における望ましいと考える雇用形態

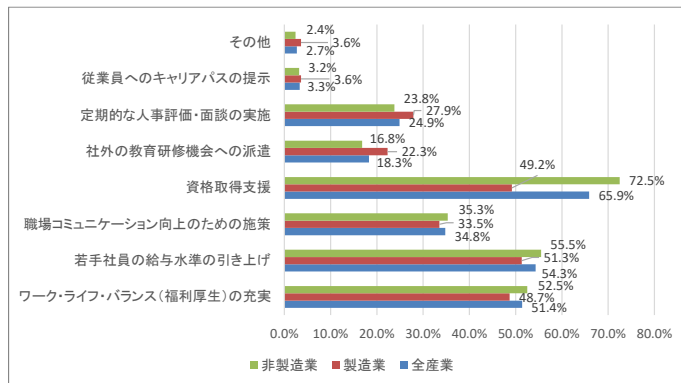


(2) 人材定着のために行う取り組み

人材定着のために行う取り組みは<図 30>のとおり。

北海道全体では、「資格取得支援」が最も多く 65.9%、次いで「若手社員の給与水準の引き上げ」で 54.3%、「ワーク・ライフ・バランス（福利厚生）の充実」で 51.4%、「職場コミュニケーション向上のための施策」で 34.8%、「定期的な人事評価・面談の実施」で 24.9%、「社外の教育研修機会への派遣」で 18.3%などとなった。

<図 30> 人材定着のために行う取り組み



7 賃金改定について（令和6年7月1日時点）

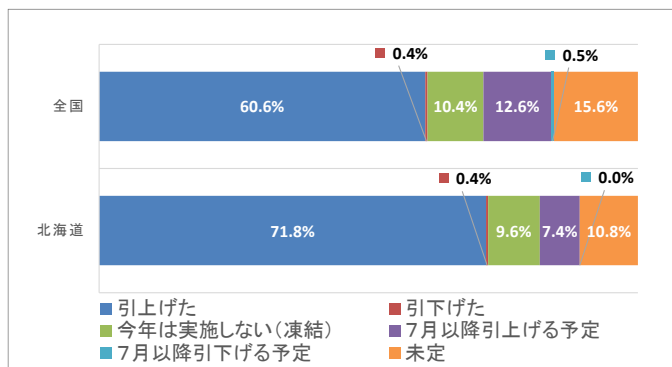
(1) 賃金改定の実施について

賃金改定の実施について全国と比較すると<図 31>のとおり。

全国を上回った項目は、「引上げた」が 71.8%で 11.2 ポイントであった。

一方、全国を下回った項目は、「今年は実施しない（凍結）」が 9.6%で△0.8 ポイント、「7月以降引上げる予定」が 7.4%で△5.2 ポイント、「7月以降引下げの予定」が 0.0%で△0.5 ポイント、「未定」が 10.8%で△4.8 ポイントとなった。

<図 31> 賃金改定の実施について

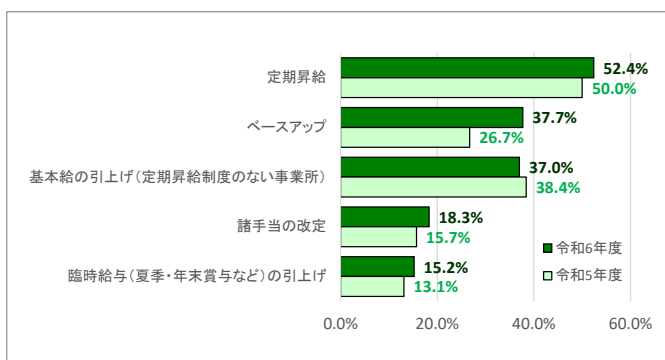


(2) 賃金改定の具体的内容について

賃金改定の具体的内容について前年度と比較すると<図 32>のとおり。

「定期昇給」が 52.4%で最も多く、2.4 ポイントの増加、次いで「ベースアップ」が 37.7%で 11.0 ポイントの増加、「基本給の引上げ（定期昇給制度のない事業所）」が 37.0%で 1.4 ポイントの減少、「諸手当の改定」が 18.3%で 2.6 ポイントの増加、「臨時給与（夏季・年末賞与など）の引上げ」が 15.2%で 2.1 ポイントの増加となった。

<図 32> 賃金改定の具体的内容について

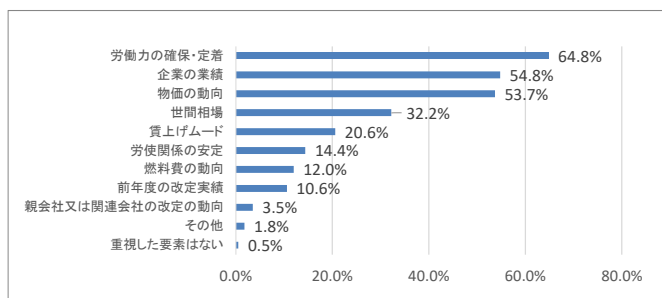


(3) 賃金改定の決定要素について

賃金改定の決定要素については<図 33>のとおり。

「労働力の確保・定着」が 64.8%と最も多く、次いで「企業の業績」が 54.8%、「物価の動向」が 53.7%、「世間相場」が 32.2%、「賃上げムード」が 20.6%となった。

<図 33> 賃金改定の決定要素について



添 付 資 料

<表1>	回答事業所数	10
<表2>	従業員の雇用形態別構成比：男女合計	11
<表3>	従業員の雇用形態別構成比：男女別	12
<表4>	経営状況	13
<表5>	主要事業の今後の方針	14
<表6>	週所定労働時間（パートタイマーなど短時間労働者を除く。）	15
<表7>	令和5年度の従業員1人当たり月平均残業時間	16
<表8>	令和5年度の従業員1人当たり月平均残業時間 及び年次有給休暇平均付与日数・平均取得日数・取得率	17
<表9>	都道府県別 令和5年度の従業員1人当たり年次有給休暇平均付与日数 ・平均取得日数・取得率	18
<表10>	令和6年3月新規学卒者採用計画	19
<表11>	令和6年3月の新規学卒者の採用予定及び採用実績	20
<表12>	令和6年1月1日～令和6年7月1日までの間に実施した賃金改定、 または今後の賃金改定の予定	21
<表13>	改定前及び改定後の平均所定内賃金	22
<その他資料>	令和6年度中小企業労働事情実態調査票	

<表1> 回答事業所数

(上段：事業所数、下段：比率)

業 種	従業員数 業種別 比率	1人～4人	5人～9人	10人～29人	30人～99人	100人～ 300人	事業所合計数
製造業 計	29.5%	21 9.6%	42 19.3%	81 37.2%	62 28.4%	12 5.5%	218 100.0%
食品・飲料・たばこ・飼料	4.7%	2 5.7%	2 5.7%	12 34.3%	15 42.9%	4 11.4%	35 100.0%
繊維工業	0.3%	0 0.0%	0 0.0%	2 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 100.0%
木材・木製品、家具・装備品	5.5%	6 14.6%	11 26.8%	16 39.0%	6 14.6%	2 4.9%	41 100.0%
印刷・関連産業	2.8%	0 0.0%	4 19.0%	9 42.9%	8 38.1%	0 0.0%	21 100.0%
窯業・土石製品	4.2%	3 9.7%	8 25.8%	9 29.0%	11 35.5%	0 0.0%	31 100.0%
化学工業、石油・石炭、ゴム製品	0.4%	1 33.3%	1 33.3%	1 33.3%	0 0.0%	0 0.0%	3 100.0%
鉄鋼業、非鉄金属、金属製品	5.4%	3 7.5%	10 25.0%	14 35.0%	11 27.5%	2 5.0%	40 100.0%
生産用・業務用・電気・情報通信・輸送用機械器具	2.7%	3 15.0%	1 5.0%	8 40.0%	6 30.0%	2 10.0%	20 100.0%
パルプ・紙・紙加工品、プラスチック製品、なめし革・同製品・毛皮、その他の製造業	3.4%	3 12.0%	5 20.0%	10 40.0%	5 20.0%	2 8.0%	25 100.0%
非製造業 計	70.5%	78 14.9%	98 18.8%	201 38.5%	116 22.2%	29 5.6%	522 100.0%
情報通信業	1.4%	1 10.0%	1 10.0%	2 20.0%	4 40.0%	2 20.0%	10 100.0%
運輸業	6.6%	1 2.0%	4 8.2%	19 38.8%	23 46.9%	2 4.1%	49 100.0%
建設業	33.1%	27 11.0%	62 25.3%	99 40.4%	50 20.4%	7 2.9%	245 100.0%
総合工事業	9.7%	1 1.4%	13 18.1%	25 34.7%	30 41.7%	3 4.2%	72 100.0%
職別工事業	9.2%	11 16.2%	20 29.4%	29 42.6%	5 7.4%	3 4.4%	68 100.0%
設備工事業	14.2%	15 14.3%	29 27.6%	45 42.9%	15 14.3%	1 1.0%	105 100.0%
卸・小売業	17.2%	27 21.3%	14 11.0%	48 37.8%	25 19.7%	13 10.2%	127 100.0%
卸売業	7.4%	5 9.1%	6 10.9%	24 43.6%	12 21.8%	8 14.5%	55 100.0%
小売業	9.7%	22 30.6%	8 11.1%	24 33.3%	13 18.1%	5 6.9%	72 100.0%
サービス業	12.3%	22 24.2%	17 18.7%	33 36.3%	14 15.4%	5 5.5%	91 100.0%
対事業所サービス業	5.8%	7 16.3%	7 16.3%	16 37.2%	8 18.6%	5 11.6%	43 100.0%
対個人サービス業	6.5%	15 31.3%	10 20.8%	17 35.4%	6 12.5%	0 0.0%	48 100.0%
合 計		99 13.4%	140 18.9%	282 38.1%	178 24.1%	41 5.5%	740 100.0%

<表2> 従業員の雇用形態別構成比:男女合計

業 種	雇用形態	正社員	パート タイマー	派 遣	嘱託・ 契約社員	その他	合 計
	製造業 計		74.0%	13.8%	2.2%	7.1%	2.9%
食料品、飲料・たばこ・飼料		50.1%	36.8%	1.0%	6.2%	5.9%	100.0%
繊維工業		92.9%	7.1%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
木材・木製品、家具・装備品		85.6%	3.3%	0.2%	6.5%	4.5%	100.0%
印刷・同関連業		82.6%	12.8%	0.4%	4.3%	0.0%	100.0%
窯業・土石製品		80.3%	2.4%	1.2%	12.8%	3.3%	100.0%
化学工業、石油・石炭、ゴム製品		95.8%	4.2%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
鉄鋼業、非鉄金属、金属製品		83.6%	5.7%	1.9%	7.3%	1.6%	100.0%
生産用・業務用・電気・情報通信・ 輸送用機械器具		74.8%	4.5%	10.8%	9.3%	0.7%	100.0%
パルプ・紙・紙加工品、プラスチック製 品、なめし革・同製品・毛皮、その他の 製造業		75.1%	19.9%	0.3%	3.9%	0.7%	100.0%
非製造業 計		82.2%	7.0%	0.6%	8.1%	2.1%	100.0%
情報通信業		87.8%	0.8%	3.0%	7.8%	0.5%	100.0%
運輸業		79.2%	5.5%	0.7%	11.8%	2.8%	100.0%
建設業		90.2%	2.7%	0.2%	4.6%	2.3%	100.0%
総合工事業		85.0%	2.6%	0.4%	7.6%	4.4%	100.0%
職別工事業		94.4%	3.3%	0.2%	1.5%	0.5%	100.0%
設備工事業		94.4%	2.2%	0.1%	2.6%	0.7%	100.0%
卸・小売業		79.3%	12.1%	0.9%	7.2%	0.4%	100.0%
卸売業		84.2%	7.9%	0.8%	7.0%	0.2%	100.0%
小売業		74.0%	16.9%	1.1%	7.5%	0.6%	100.0%
サービス業		70.2%	9.9%	0.4%	14.8%	4.7%	100.0%
対事業所サービス業		70.5%	3.9%	0.5%	19.1%	6.0%	100.0%
対個人サービス業		69.6%	25.1%	0.0%	3.9%	1.4%	100.0%
合 計		79.7%	9.1%	1.1%	7.8%	2.3%	100.0%
従業員数規模	雇用形態	正社員	パート タイマー	派 遣	嘱託・ 契約社員	その他	合 計
	1人～4人	82.2%	16.2%	0.0%	0.8%	0.8%	100.0%
5人～9人	86.9%	8.4%	0.2%	3.1%	1.4%	100.0%	
10人～29人	83.4%	10.1%	0.1%	3.9%	2.6%	100.0%	
30人～99人	79.3%	8.8%	0.6%	8.6%	2.9%	100.0%	
100人～300人	79.3%	9.2%	2.6%	8.2%	0.7%	100.0%	
合 計		79.7%	9.1%	1.1%	7.8%	2.3%	100.0%

<表3> 従業員の雇用形態別構成比:男女別

業 種	男 性						女 性					
	正社員	パート タイマー	派 遣	嘱託・ 契約社員	その他	合 計	正社員	パート タイマー	派 遣	嘱託・ 契約社員	その他	合 計
製造業 計	83.3%	5.0%	1.5%	7.6%	2.6%	100.0%	53.3%	33.5%	3.7%	6.0%	3.5%	100.0%
食料品、飲料・たばこ・飼料	69.7%	16.3%	1.0%	8.3%	4.8%	100.0%	37.2%	50.4%	1.1%	4.7%	6.6%	100.0%
繊維工業	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	91.3%	8.7%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
木材・木製品、家具・装備品	86.1%	1.9%	0.1%	7.0%	4.8%	100.0%	83.4%	9.2%	0.4%	3.9%	3.1%	100.0%
印刷・同関連業	90.9%	4.0%	0.0%	5.1%	0.0%	100.0%	64.8%	31.5%	1.2%	2.4%	0.0%	100.0%
窯業・土石製品	80.0%	1.5%	1.2%	13.4%	3.9%	100.0%	82.1%	8.1%	0.8%	8.9%	0.0%	100.0%
化学工業、石油・石炭、ゴム 製品	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	88.9%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
鉄鋼業、非鉄金属、金属製 品	86.7%	3.7%	0.9%	7.4%	1.3%	100.0%	70.2%	14.0%	6.5%	6.5%	2.8%	100.0%
生産用・業務用・電気・情報通 信・輸送用機械器具	83.9%	3.1%	6.3%	5.9%	0.8%	100.0%	38.6%	9.8%	28.8%	22.8%	0.0%	100.0%
パルプ・紙・紙加工品、プラス チック製品、なめし革・同製品・ 毛皮、その他の製造業	86.2%	8.0%	0.4%	4.5%	0.9%	100.0%	56.0%	40.6%	0.3%	2.8%	0.3%	100.0%
非製造業 計	85.3%	3.3%	0.5%	8.6%	2.3%	100.0%	68.7%	23.2%	1.2%	5.7%	1.3%	100.0%
情報通信業	91.6%	0.2%	1.6%	5.9%	0.7%	100.0%	76.9%	2.6%	7.1%	13.5%	0.0%	100.0%
運輸業	80.4%	3.3%	0.7%	12.7%	2.9%	100.0%	70.1%	22.4%	0.8%	4.7%	2.0%	100.0%
建設業	91.7%	0.8%	0.2%	4.9%	2.4%	100.0%	79.6%	16.1%	0.4%	2.0%	1.9%	100.0%
総合工事業	86.2%	0.7%	0.4%	8.2%	4.5%	100.0%	76.3%	17.0%	0.0%	3.0%	3.7%	100.0%
職別工事業	96.8%	1.1%	0.0%	1.5%	0.5%	100.0%	75.2%	20.8%	2.0%	1.3%	0.7%	100.0%
設備工事業	95.6%	0.7%	0.1%	2.8%	0.8%	100.0%	86.2%	12.2%	0.0%	1.2%	0.4%	100.0%
卸・小売業	84.1%	6.4%	0.8%	8.3%	0.5%	100.0%	65.8%	28.5%	1.5%	4.1%	0.2%	100.0%
卸売業	89.3%	2.2%	0.4%	7.9%	0.2%	100.0%	70.0%	23.7%	2.1%	4.2%	0.0%	100.0%
小売業	78.4%	11.0%	1.2%	8.7%	0.7%	100.0%	61.0%	34.0%	0.7%	4.0%	0.3%	100.0%
サービス業	73.8%	4.8%	0.4%	15.8%	5.3%	100.0%	59.1%	26.2%	0.3%	11.5%	2.9%	100.0%
対事業所サービス業	70.6%	2.8%	0.5%	19.5%	6.6%	100.0%	70.0%	8.5%	0.6%	17.5%	3.5%	100.0%
対個人サービス業	83.6%	11.1%	0.0%	4.2%	1.1%	100.0%	44.0%	50.8%	0.0%	3.2%	2.0%	100.0%
合 計	84.7%	3.8%	0.8%	8.4%	2.4%	100.0%	62.1%	27.6%	2.3%	5.8%	2.2%	100.0%
従業員数規模	男 性						女 性					
	正社員	パート タイマー	派 遣	嘱託・ 契約社員	その他	合 計	正社員	パート タイマー	派 遣	嘱託・ 契約社員	その他	合 計
1人～4人	92.3%	5.3%	0.0%	1.2%	1.2%	100.0%	63.3%	36.7%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
5人～9人	92.0%	2.8%	0.1%	3.4%	1.6%	100.0%	68.0%	28.9%	0.5%	2.0%	0.5%	100.0%
10人～29人	89.8%	3.7%	0.1%	4.3%	2.1%	100.0%	61.9%	31.4%	0.3%	2.4%	4.1%	100.0%
30人～99人	83.5%	3.6%	0.6%	9.3%	2.9%	100.0%	63.1%	28.2%	0.5%	5.6%	2.6%	100.0%
100人～300人	85.0%	4.3%	1.6%	8.3%	0.8%	100.0%	60.9%	24.7%	6.0%	8.1%	0.2%	100.0%
合 計	84.7%	3.8%	0.8%	8.4%	2.4%	100.1%	62.1%	27.6%	2.3%	5.8%	2.2%	100.0%

<表4> 経営状況

()内は全国平均

業種	経営状況	良 い	変わらない	悪 い	合 計
製造業 計		19.2% (16.9%)	49.1% (46.3%)	31.8% (36.8%)	100.0%
食品、飲料・たばこ・飼料		30.3% (23.7%)	45.5% (46.3%)	24.2% (30.0%)	100.0%
繊維工業		0.0% (15.5%)	100.0% (45.0%)	0.0% (39.5%)	100.0%
木材・木製品、家具・装備品		5.0% (9.6%)	52.5% (46.0%)	42.5% (44.5%)	100.0%
印刷・同関連業		9.5% (13.3%)	47.6% (46.5%)	42.9% (40.2%)	100.0%
窯業・土石製品		16.1% (16.9%)	48.4% (48.8%)	35.5% (34.3%)	100.0%
化学工業、石油・石炭、ゴム製品		33.3% (19.6%)	66.7% (49.3%)	0.0% (31.1%)	100.0%
鉄鋼業、非鉄金属、金属製品		30.0% (15.2%)	45.0% (45.0%)	25.0% (39.8%)	100.0%
生産用・業務用・電気・情報通信・輸送用機械器具		25.0% (19.6%)	60.0% (45.3%)	15.0% (35.0%)	100.0%
パルプ・紙・紙加工品、プラスチック製品、なめし革・同製品・毛皮、その他の製造業		16.7% (15.9%)	41.7% (47.8%)	41.7% (36.3%)	100.0%
非製造業 計		19.3% (18.4%)	57.3% (53.3%)	23.4% (28.3%)	100.0%
情報通信業		40.0% (28.0%)	50.0% (51.7%)	10.0% (20.3%)	100.0%
運輸業		14.6% (20.3%)	58.3% (50.3%)	27.1% (29.4%)	100.0%
建設業		19.0% (17.3%)	62.4% (58.7%)	18.6% (24.0%)	100.0%
総合工事業		17.1% (15.0%)	70.0% (60.0%)	12.9% (25.0%)	100.0%
職別工事業		22.1% (16.9%)	52.9% (56.0%)	25.0% (27.0%)	100.0%
設備工事業		18.3% (20.2%)	63.5% (59.3%)	18.3% (20.5%)	100.0%
卸・小売業		20.5% (15.8%)	44.1% (47.6%)	35.4% (36.6%)	100.0%
卸売業		25.5% (17.8%)	50.9% (50.1%)	23.6% (32.1%)	100.0%
小売業		16.7% (13.7%)	38.9% (44.9%)	44.4% (41.5%)	100.0%
サービス業		18.9% (22.6%)	62.2% (54.4%)	18.9% (23.0%)	100.0%
対事業所サービス業		21.4% (19.8%)	61.9% (57.5%)	16.7% (22.7%)	100.0%
対個人サービス業		16.7% (25.8%)	62.5% (50.8%)	20.8% (23.4%)	100.0%
合 計		19.3% (17.7%)	54.9% (50.1%)	25.9% (32.2%)	100.0%
	経営状況	良 い	変わらない	悪 い	合 計
従業員数規模					
1人～4人		15.2% (10.8%)	53.5% (49.9%)	31.3% (39.3%)	100.0%
5人～9人		9.5% (15.1%)	66.4% (52.2%)	24.1% (32.7%)	100.0%
10人～29人		19.4% (18.5%)	54.1% (49.7%)	26.5% (31.8%)	100.0%
30人～99人		25.0% (21.0%)	50.6% (49.2%)	24.4% (29.8%)	100.0%
100人～300人		37.5% (25.6%)	42.5% (50.0%)	20.0% (24.4%)	100.0%
合 計		19.3% (17.7%)	54.9% (50.1%)	25.9% (32.2%)	100.0%

<表5> 主要事業の今後の方針

業種	今後の方針	強化拡大	現状維持	縮小	廃止	その他	合計
製造業 計		29.2%	67.5%	2.4%	1.0%	0.0%	100.0%
食料品、飲料・たばこ・飼料		46.7%	43.3%	6.7%	3.3%	0.0%	100.0%
繊維工業		50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
木材・木製品、家具・装備品		28.2%	71.8%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
印刷・同関連業		40.0%	60.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
窯業・土石製品		19.4%	71.0%	6.5%	3.2%	0.0%	100.0%
化学工業、石油・石炭、ゴム製品		0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
鉄鋼業、非鉄金属、金属製品		25.0%	72.5%	2.5%	0.0%	0.0%	100.0%
生産用・業務用・電気・情報通信・輸送用機械器具		30.0%	70.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
パルプ・紙・紙加工品、プラスチック製品、なめし革・同製品・毛皮、その他の製造業		20.8%	79.2%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
非製造業 計		29.2%	67.1%	2.9%	0.6%	0.2%	100.0%
情報通信業		70.0%	30.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
運輸業		30.6%	69.4%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
建設業		23.5%	74.9%	0.8%	0.8%	0.0%	100.0%
総合工事業		21.1%	78.9%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
職別工事業		29.9%	67.2%	1.5%	1.5%	0.0%	100.0%
設備工事業		21.0%	77.1%	1.0%	1.0%	0.0%	100.0%
卸・小売業		30.4%	60.8%	8.8%	0.0%	0.0%	100.0%
卸売業		40.7%	53.7%	5.6%	0.0%	0.0%	100.0%
小売業		22.5%	66.2%	11.3%	0.0%	0.0%	100.0%
サービス業		37.8%	57.8%	2.2%	1.1%	1.1%	100.0%
対事業所サービス業		38.1%	57.1%	2.4%	0.0%	2.4%	100.0%
対個人サービス業		37.5%	58.3%	2.1%	2.1%	0.0%	100.0%
合計		29.2%	67.2%	2.8%	0.7%	0.1%	100.0%
従業員数規模	今後の方針	強化拡大	現状維持	縮小	廃止	その他	合計
1人～4人		19.4%	72.4%	6.1%	2.0%	0.0%	100.0%
5人～9人		15.9%	81.2%	1.4%	1.4%	0.0%	100.0%
10人～29人		25.6%	71.5%	2.5%	0.0%	0.4%	100.0%
30人～99人		41.6%	54.9%	2.9%	0.6%	0.0%	100.0%
100人～300人		70.0%	30.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
合計		29.2%	67.2%	2.8%	0.7%	0.1%	100.0%

<表6> 週所定労働時間（パートタイマーなど短時間労働者を除く。）

（ ）内は全国平均

業 種	所定労働時間					合 計
	38時間以下	38時間超 40時間未満	40時間	40時間超 44時間以下	その他	
製造業 計	17.3% (17.2%)	28.5% (29.4%)	44.4% (46.8%)	9.3% (5.9%)	0.5% (0.7%)	100.0%
食品・飲料・たばこ・飼料	29.4% (24.2%)	26.5% (25.5%)	32.4% (43.2%)	11.8% (6.2%)	0.0% (0.9%)	100.0%
繊維工業	0.0% (17.3%)	50.0% (26.2%)	50.0% (50.2%)	0.0% (5.5%)	0.0% (0.8%)	100.0%
木材・木製品、家具・装飾品	10.0% (15.4%)	27.5% (32.2%)	45.0% (41.7%)	17.5% (9.5%)	0.0% (1.2%)	100.0%
印刷・同関連業	28.6% (18.1%)	23.8% (32.1%)	47.6% (44.0%)	0.0% (5.3%)	0.0% (0.5%)	100.0%
窯業・土石製品	3.3% (17.3%)	23.3% (30.6%)	60.0% (42.8%)	10.0% (8.4%)	3.3% (0.9%)	100.0%
化学工業、石油・石炭、ゴム製品	33.3% (24.5%)	66.7% (29.2%)	0.0% (39.8%)	0.0% (6.0%)	0.0% (0.5%)	100.0%
鉄鋼業、非鉄金属、金属製品	20.0% (13.6%)	32.5% (30.6%)	37.5% (49.4%)	10.0% (5.6%)	0.0% (0.8%)	100.0%
生産用・業務用・電気・情報通信・輸送用機械器具	15.0% (13.2%)	30.0% (30.8%)	55.0% (52.9%)	0.0% (3.1%)	0.0% (0.0%)	100.0%
パルプ・紙・紙加工品、プラスチック製品、なめし革・同製品・毛皮、その他の製造業	16.7% (17.1%)	29.2% (28.6%)	45.8% (49.9%)	8.3% (3.7%)	0.0% (0.7%)	100.0%
非製造業 計	13.1% (17.7%)	29.8% (23.2%)	45.8% (46.8%)	10.3% (11.2%)	1.0% (1.1%)	100.0%
情報通信業	20.0% (17.6%)	30.0% (16.1%)	50.0% (61.0%)	0.0% (5.4%)	0.0% (0.0%)	100.0%
運輸業	4.1% (9.7%)	32.7% (19.1%)	51.0% (59.2%)	10.2% (10.7%)	2.0% (1.2%)	100.0%
建設業	8.3% (15.6%)	29.3% (25.6%)	50.4% (47.4%)	11.2% (10.5%)	0.8% (0.9%)	100.0%
総合工事業	5.6% (18.8%)	23.9% (25.8%)	59.2% (47.4%)	9.9% (7.1%)	1.4% (0.9%)	100.0%
職別工事業	9.1% (12.7%)	27.3% (25.4%)	51.5% (48.1%)	12.1% (12.5%)	0.0% (1.3%)	100.0%
設備工事業	9.5% (14.3%)	34.3% (25.4%)	43.8% (46.8%)	11.4% (12.9%)	1.0% (0.5%)	100.0%
卸・小売業	17.9% (20.4%)	26.8% (23.4%)	42.3% (41.7%)	12.2% (13.2%)	0.8% (1.3%)	100.0%
卸売業	26.4% (20.9%)	30.2% (23.3%)	43.4% (47.5%)	0.0% (7.6%)	0.0% (0.6%)	100.0%
小売業	11.4% (19.7%)	24.3% (23.4%)	41.4% (34.9%)	21.4% (19.7%)	1.4% (2.2%)	100.0%
サービス業	23.6% (20.6%)	33.7% (21.5%)	34.8% (46.7%)	6.7% (9.8%)	1.1% (1.5%)	100.0%
対事業所サービス業	28.6% (19.9%)	23.8% (20.8%)	45.2% (53.1%)	0.0% (5.1%)	2.4% (1.1%)	100.0%
対個人サービス業	19.1% (21.4%)	42.6% (22.2%)	25.5% (39.3%)	12.8% (15.2%)	0.0% (1.8%)	100.0%
合 計	14.3% (17.5%)	29.4% (26.1%)	45.4% (46.8%)	10.0% (8.7%)	0.8% (0.9%)	100.0%
従業員数規模	所定労働時間					合 計
	38時間以下	38時間超 40時間未満	40時間	40時間超 44時間以下	その他	
1人～4人	22.9% (28.7%)	25.0% (19.8%)	34.4% (31.6%)	16.7% (17.1%)	1.0% (2.8%)	100.0%
5人～9人	11.5% (18.7%)	32.4% (27.1%)	39.6% (41.1%)	15.8% (12.2%)	0.7% (1.0%)	100.0%
10人～29人	13.4% (15.7%)	29.7% (28.1%)	46.4% (48.2%)	9.1% (7.3%)	1.4% (0.7%)	100.0%
30人～99人	13.7% (12.9%)	30.3% (27.0%)	50.3% (55.2%)	5.7% (4.6%)	0.0% (0.4%)	100.0%
100人～300人	12.2% (14.3%)	24.4% (24.3%)	63.4% (58.6%)	0.0% (2.8%)	0.0% (0.0%)	100.0%
合 計	14.3% (17.5%)	29.4% (26.1%)	45.4% (46.8%)	10.0% (8.7%)	0.8% (0.9%)	100.0%

<表7> 令和5年度の従業員1人当たり月平均残業時間

業種	残業時間数				
	残業20時間未満	残業20時間以上 50時間未満	残業50時間以上	残業なし	合計
製造業 計	57.4%	19.9%	0.9%	21.8%	100.0%
食料品、飲料・たばこ・飼料	50.0%	28.2%	3.1%	18.8%	100.0%
繊維工業	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
木材・木製品、家具・装備品	40.0%	5.0%	0.0%	55.0%	100.0%
印刷・同関連業	80.0%	15.0%	0.0%	5.0%	100.0%
窯業・土石製品	48.4%	35.5%	3.2%	12.9%	100.0%
化学工業、石油・石炭、ゴム製品	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%
鉄鋼業、非鉄金属、金属製品	67.5%	20.0%	0.0%	12.5%	100.0%
生産用・業務用・電気・情報通信・輸送用機械器具	65.0%	35.0%	0.0%	0.0%	100.0%
パルプ・紙・紙加工品、プラスチック製品、なめし革・同製品・毛皮、その他の製造業	66.7%	8.4%	0.0%	25.0%	100.0%
非製造業 計	55.3%	24.4%	2.5%	17.8%	100.0%
情報通信業	80.0%	10.0%	0.0%	10.0%	100.0%
運輸業	29.2%	50.0%	20.8%	0.0%	100.0%
建設業	57.5%	28.8%	1.3%	12.5%	100.0%
総合工事業	52.1%	40.8%	0.0%	7.0%	100.0%
職別工事業	57.4%	17.6%	1.5%	23.5%	100.0%
設備工事業	61.4%	27.8%	2.0%	8.9%	100.0%
卸・小売業	52.8%	18.4%	0.0%	28.8%	100.0%
卸売業	61.1%	16.7%	0.0%	22.2%	100.0%
小売業	46.5%	19.8%	0.0%	33.8%	100.0%
サービス業	64.0%	8.9%	0.0%	27.0%	100.0%
対事業所サービス業	73.8%	9.5%	0.0%	16.7%	100.0%
対個人サービス業	55.3%	8.6%	0.0%	36.2%	100.0%
合計	55.9%	23.1%	2.1%	18.9%	100.0%
従業員数規模	残業時間数				
	残業20時間未満	残業20時間以上 50時間未満	残業50時間以上	残業なし	合計
1人～4人	38.1%	10.3%	2.1%	49.5%	100.0%
5人～9人	55.1%	17.4%	0.7%	26.8%	100.0%
10人～29人	57.3%	25.6%	1.8%	15.3%	100.0%
30人～99人	61.8%	28.4%	4.0%	5.8%	100.0%
100人～300人	65.9%	34.1%	0.0%	0.0%	100.0%
合計	55.9%	23.1%	2.1%	18.9%	100.0%

<表8> 令和5年度の従業員1人当たり月平均残業時間及び年次有給休暇平均付与日数・平均取得日数・取得率

業 種	残業・有給		月平均 残業時間	全国平均 月平均 残業時間	年次有給休暇 平均付与日数	全国平均 年次有給休暇 平均付与日数	年次有給休暇 平均取得日数	全国平均 年次有給休暇 平均取得日数	北海道の 有給休暇 取得率	全国平均 有給休暇 取得率				
	月平均 残業時間	時間												
製造業 計	10.9	時間	9.8	時間	17.3	日	16.5	日	9.7	日	10.4	日	59.1%	65.3%
食料品、飲料・たばこ・飼料	14.0	時間	8.9	時間	15.5	日	15.2	日	9.5	日	9.5	日	64.2%	65.8%
繊維工業	6.5	時間	7.3	時間	14.5	日	15.2	日	10.0	日	9.0	日	66.8%	62.4%
木材・木製品、家具・装備品	3.4	時間	6.2	時間	16.8	日	15.9	日	9.4	日	9.7	日	60.6%	64.9%
印刷・同関連業	9.9	時間	10.3	時間	19.7	日	17.4	日	10.5	日	10.4	日	57.1%	61.6%
窯業・土石製品	16.2	時間	9.5	時間	19.4	日	17.2	日	10.3	日	10.6	日	56.4%	64.5%
化学工業、石油・石炭、ゴム製品	0.0	時間	8.3	時間	6.7	日	16.2	日	5.3	日	11.2	日	86.7%	70.1%
鉄鋼業、非鉄金属、金属製品	12.1	時間	12.0	時間	17.0	日	17.0	日	9.8	日	10.7	日	58.5%	65.3%
生産用・業務用・電気・情報通信・輸送用機械器具	17.0	時間	12.1	時間	17.5	日	17.3	日	10.4	日	11.5	日	60.2%	68.0%
ハルプ・紙・紙加工品、プラスチック製品、なめし革・同製品・毛皮、その他の製造業	7.3	時間	8.5	時間	17.6	日	16.6	日	8.7	日	10.6	日	49.4%	66.2%
非製造業 計	12.9	時間	10.8	時間	16.3	日	15.9	日	9.7	日	9.4	日	63.8%	62.8%
情報通信業	8.1	時間	10.6	時間	19.0	日	17.0	日	12.4	日	10.4	日	68.3%	63.7%
運輸業	30.8	時間	26.6	時間	15.9	日	16.2	日	10.3	日	9.4	日	68.6%	61.3%
建設業	14.0	時間	10.5	時間	16.3	日	16.0	日	9.9	日	9.8	日	65.4%	64.5%
総合工事業	17.1	時間	9.9	時間	17.0	日	16.4	日	10.6	日	10.2	日	66.2%	64.9%
職別工事業	10.5	時間	9.3	時間	14.4	日	14.8	日	9.5	日	9.2	日	71.6%	66.1%
設備工事業	14.2	時間	12.1	時間	16.9	日	16.4	日	9.8	日	9.8	日	61.1%	62.8%
卸・小売業	8.7	時間	8.0	時間	16.4	日	15.9	日	9.0	日	9.1	日	59.7%	61.2%
卸売業	8.8	時間	8.2	時間	16.7	日	16.7	日	9.8	日	9.3	日	61.2%	59.0%
小売業	8.6	時間	7.7	時間	16.1	日	14.9	日	8.4	日	8.9	日	58.4%	64.0%
サービス業	7.0	時間	9.1	時間	16.3	日	15.5	日	9.2	日	9.2	日	61.7%	62.9%
対事業所サービス業	8.5	時間	9.9	時間	16.6	日	16.2	日	10.3	日	9.7	日	64.7%	62.8%
対個人サービス業	5.7	時間	8.1	時間	16.1	日	14.6	日	8.3	日	8.5	日	59.0%	63.1%
合 計	12.3	時間	10.3	時間	16.6	日	16.2	日	9.7	日	9.9	日	62.4%	64.0%
従業員数規模	月平均 残業時間	時間	全国平均 月平均 残業時間	時間	年次有給休暇 平均付与日数	日	全国平均 年次有給休暇 平均付与日数	日	年次有給休暇 平均取得日数	日	全国平均 年次有給休暇 平均取得日数	日	北海道の 有給休暇 取得率	全国平均 有給休暇 取得率
1人～4人	8.8	時間	4.8	時間	15.7	日	15.6	日	9.3	日	9.4	日	65.8%	68.7%
5人～9人	10.6	時間	8.1	時間	16.3	日	15.7	日	9.4	日	9.2	日	63.1%	64.3%
10人～29人	12.6	時間	11.0	時間	17.0	日	15.6	日	9.9	日	9.8	日	61.5%	62.2%
30人～99人	18.6	時間	13.2	時間	16.4	日	16.9	日	9.7	日	10.3	日	62.1%	63.6%
100人～300人	16.8	時間	15.3	時間	17.5	日	17.1	日	10.4	日	10.9	日	61.2%	65.8%
合 計	13.4	時間	10.3	時間	16.6	日	16.2	日	9.7	日	9.9	日	62.4%	64.0%

<表9> 都道府県別 令和5年度の従業員1人当たり年次有給休暇平均付与日数・平均取得日数・取得率

取得率 順位	都道府県	取得率(%)	平均付与日数	平均取得日数	取得日 数順位	回 答 事業所数	10%未満	10~20%未 満	20~30%未 満	30~50%未 満	50~70%未 満	70~ 100%
	全国	63.98	16.18	9.87		15506 100.0	118 0.8	213 1.4	851 5.5	2700 17.4	5357 34.5	6267 40.4
1	沖縄県	68.66	14.59	9.74	29	321 100.0	5 1.6	3 0.9	12 3.7	43 13.4	88 27.4	170 53.0
2	高知県	68.48	16.17	10.67	1	263 100.0	3 1.1	2 0.8	16 6.1	28 10.6	80 30.4	134 51.0
3	長崎県	67.95	15.54	9.93	18	298 100.0	3 1.0	4 1.3	14 4.7	40 13.4	88 29.5	149 50.0
4	茨城県	67.67	15.35	9.85	21	421 100.0	2 0.5	3 0.7	17 4.0	63 15.0	143 34.0	193 45.8
5	岐阜県	67.60	15.86	10.39	3	329 100.0	5 1.5	6 1.8	8 2.4	47 14.3	111 33.7	152 46.2
6	宮崎県	67.38	15.50	9.96	16	282 100.0	1 0.4	1 0.4	17 6.0	44 15.6	88 31.2	131 46.5
7	佐賀県	66.53	15.22	9.54	38	327 100.0	3 0.9	4 1.2	25 7.6	50 15.3	94 28.7	151 46.2
8	愛媛県	66.41	16.18	10.17	9	357 100.0	3 0.8	8 2.2	17 4.8	55 15.4	106 29.7	168 47.1
9	鹿児島県	66.36	15.75	9.97	15	406 100.0	3 0.7	7 1.7	17 4.2	76 18.7	119 29.3	184 45.3
10	福島県	65.84	16.33	10.34	4	393 100.0	4 1.0	8 2.0	15 3.8	58 14.8	132 33.6	176 44.8
11	山口県	65.55	16.08	9.93	18	260 100.0	1 0.4	1 0.4	10 3.8	47 18.1	100 38.5	101 38.8
12	大分県	65.51	15.44	9.57	35	224 100.0	-	5 2.2	11 4.9	37 16.5	72 32.1	99 44.2
13	青森県	65.34	16.17	10.00	11	606 100.0	3 0.5	6 1.0	32 5.3	96 15.8	214 35.3	255 42.1
14	兵庫県	64.93	15.79	9.84	24	360 100.0	2 0.6	6 1.7	18 5.0	50 13.9	131 36.4	153 42.5
15	徳島県	64.87	15.72	9.54	38	187 100.0	1 0.5	3 1.6	13 7.0	24 12.8	74 39.6	72 38.5
16	熊本県	64.63	16.11	9.78	26	340 100.0	3 0.9	4 1.2	16 4.7	67 19.7	100 29.4	150 44.1
17	福岡県	64.53	15.66	9.56	36	419 100.0	7 1.7	2 0.5	31 7.4	64 15.3	138 32.9	177 42.2
18	愛知県	64.35	15.55	9.66	34	737 100.0	7 0.9	5 0.7	35 4.7	113 15.3	296 40.2	281 38.1
19	岡山県	64.33	16.70	10.23	8	244 100.0	-	2 0.8	10 4.1	38 15.6	102 41.8	92 37.7
20	宮城県	64.26	16.37	9.99	12	293 100.0	1 0.3	6 2.0	12 4.1	59 20.1	93 31.7	122 41.6
20	三重県	64.26	16.02	9.94	17	371 100.0	4 1.1	5 1.3	23 6.2	64 17.3	120 32.3	155 41.8
22	神奈川県	63.93	16.93	10.42	2	500 100.0	2 0.4	16 3.2	27 5.4	72 14.4	180 36.0	203 40.6
23	山形県	63.87	16.47	10.10	10	300 100.0	-	2 0.7	16 5.3	55 18.3	113 37.7	114 38.0
24	埼玉県	63.51	15.65	9.55	37	253 100.0	2 0.8	5 2.0	14 5.5	39 15.4	99 39.1	94 37.2
25	岩手県	63.45	16.35	9.77	27	375 100.0	5 1.3	4 1.1	25 6.7	62 16.5	134 35.7	145 38.7
26	京都府	63.38	15.67	9.46	42	306 100.0	1 0.3	5 1.6	24 7.8	52 17.0	99 32.4	125 40.8
27	和歌山県	63.27	15.61	9.37	44	285 100.0	8 2.8	1 0.4	19 6.7	54 18.9	86 30.2	117 41.1
28	富山県	63.05	16.84	10.27	6	223 100.0	-	1 0.4	12 5.4	39 17.5	84 37.7	87 39.0
29	山梨県	63.02	15.77	9.70	31	199 100.0	-	4 2.0	11 5.5	32 16.1	74 37.2	78 39.2
30	滋賀県	62.88	15.92	9.68	33	247 100.0	2 0.8	2 0.8	13 5.3	41 16.6	91 36.8	98 39.7
31	秋田県	62.78	17.25	10.30	5	317 100.0	2 0.6	4 1.3	18 5.7	72 22.7	89 28.1	132 41.6
32	千葉県	62.75	15.81	9.47	40	294 100.0	5 1.7	7 2.4	16 5.4	50 17.0	106 36.1	110 37.4
33	鳥取県	62.51	16.50	9.79	25	298 100.0	4 1.3	3 1.0	18 6.0	51 17.1	109 36.6	113 37.9
34	北海道	62.44	16.60	9.69	32	676 100.0	5 0.7	13 1.9	44 6.5	140 20.7	219 32.4	255 37.7
35	大阪府	62.18	16.34	9.74	29	288 100.0	3 1.0	2 0.7	10 3.5	56 19.4	115 39.9	102 35.4
36	群馬県	62.09	16.86	9.98	13	388 100.0	2 0.5	9 2.3	24 6.2	77 19.8	127 32.7	149 38.4
37	広島県	62.02	16.75	9.85	21	491 100.0	3 0.6	9 1.8	34 6.9	93 18.9	170 34.6	182 37.1
38	長野県	61.81	17.12	10.26	7	546 100.0	-	6 1.1	29 5.3	122 22.3	193 35.3	196 35.9
39	奈良県	61.73	15.85	9.41	43	189 100.0	-	1 0.5	6 3.2	39 20.6	83 43.9	60 31.7
40	栃木県	61.66	14.82	8.68	45	34 100.0	-	-	8 8.8	7 20.6	12 35.3	12 35.3
41	島根県	61.54	16.79	9.85	21	292 100.0	4 1.4	5 1.7	14 4.8	48 16.4	123 42.1	98 33.6
42	新潟県	61.41	17.02	9.98	13	423 100.0	3 0.7	6 1.4	27 6.4	78 18.4	165 39.0	144 34.0
43	香川県	61.22	16.91	9.76	28	225 100.0	2 0.9	7 3.1	10 4.4	47 20.9	76 33.8	83 36.9
44	静岡県	60.67	16.46	9.86	20	35 100.0	-	1 2.9	3 8.6	6 17.1	10 28.6	15 42.9
45	石川県	60.54	16.76	9.47	40	278 100.0	1 0.4	4 1.4	18 6.5	68 24.5	91 32.7	96 34.5

<表10> 令和6年3月新規学卒者採用計画

業 種			採用計画をし、 実際に採用した	採用計画をしたが、 採用しなかった	採用計画を行わなかった
	有	無			
製造業 計			18.8%	10.8%	70.4%
食料品、飲料・たばこ・飼料			29.4%	5.9%	64.7%
繊維工業			0.0%	0.0%	100.0%
木材・木製品、家具・装備品			20.5%	12.8%	66.7%
印刷・同関連業			4.8%	9.5%	85.7%
窯業・土石製品			9.7%	9.7%	80.6%
化学工業、石油・石炭、ゴム製品			0.0%	0.0%	100.0%
鉄鋼業、非鉄金属、金属製品			17.5%	15.0%	67.5%
生産用・業務用・電気・情報通信・輸送用機械器具			26.3%	15.8%	57.9%
パルプ・紙・紙加工品、プラスチック製品、なめし革・同製品・毛皮、その他の製造業			24.0%	8.0%	68.0%
非製造業 計			14.7%	16.8%	68.5%
情報通信業			66.7%	11.1%	22.2%
運輸業			0.0%	8.5%	91.5%
建設業			15.4%	23.7%	61.0%
総合工事業			22.5%	28.2%	49.3%
職別工事業			11.8%	14.7%	73.5%
設備工事業			12.7%	26.5%	60.8%
卸・小売業			17.5%	13.5%	69.0%
卸売業			29.1%	9.1%	61.8%
小売業			8.5%	16.9%	74.6%
サービス業			11.4%	8.0%	80.7%
対事業所サービス業			14.6%	7.3%	78.0%
対個人サービス業			8.5%	8.5%	83.0%
合 計			15.9%	15.1%	69.1%
従業員数規模			採用計画をし、 実際に採用した	採用計画をしたが、 採用しなかった	採用計画を行わなかった
	有	無			
1人～4人			1.0%	5.2%	93.8%
5人～9人			2.9%	12.4%	84.7%
10人～29人			11.7%	15.3%	73.0%
30人～99人			26.9%	24.0%	49.1%
100人～300人			75.6%	7.3%	17.1%
合 計			15.9%	15.1%	69.1%

<表 1 1> 令和 6 年 3 月の新規学卒者の採用予定及び採用実績

(人)

業 種	高校卒 技術系		高校卒 事務系		専門学校卒 技術系		専門学校卒 事務系		短大卒(含高専) 技術系		短大卒(含高専) 事務系		大学卒 技術系		大学卒 事務系		合 計	
	6年3月卒 採用予定 人数	採用した 人数	6年3月卒 採用予定 人数	採用した 人数	6年3月卒 採用予定 人数	採用した 人数	6年3月卒 採用予定 人数	採用した 人数	6年3月卒 採用予定 人数	採用した 人数	6年3月卒 採用予定 人数	採用した 人数	6年3月卒 採用予定 人数	採用した 人数	6年3月卒 採用予定 人数	採用した 人数	6年3月卒 採用予定 人数	採用した 人数
製造業 計	78	39	11	4	21	14	3	2	3	1	2	1	19	13	21	13	158	87
食料品・飲料・たばこ・飼料	21	12	3	1	0	0	0	0	0	0	1	1	3	2	6	5	34	21
繊維工業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
木材・木製品、家具・装備品	16	9	2	0	11	8	1	1	1	1	0	0	1	1	7	5	39	25
印刷・同関連業	1	0	2	0	1	1	0	0	0	0	1	0	0	0	2	0	7	1
窯業・土石製品	7	3	1	1	0	0	0	0	1	0	0	0	2	0	3	1	14	5
化学工業、石油・石炭、ゴム製品	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鉄鋼業、非鉄金属、金属製品	16	5	0	0	5	2	1	0	1	0	0	0	5	4	1	1	29	12
生産用・業務用・電気・情報通信・輸送用機械器具	8	5	1	1	4	3	0	0	0	0	0	0	6	5	0	0	19	14
パルプ・紙・紙加工品、プラスチック製品、なめし革・同製品・毛皮、その他の製造業	9	5	2	1	0	0	1	1	0	0	0	0	2	1	2	1	16	9
非製造業 計	243	78	32	12	57	24	8	5	27	3	6	2	82	43	65	41	520	208
情報通信業	1	0	0	0	6	6	2	2	0	0	0	0	31	25	0	0	40	33
運輸業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	5	0	6	0
建設業	179	51	6	2	39	11	3	0	23	2	4	2	32	10	7	3	293	81
総合工事業	56	18	1	1	11	5	0	0	7	1	1	1	17	8	4	3	97	37
職別工事業	52	19	2	1	9	3	1	0	1	0	1	0	3	1	1	0	70	24
設備工事業	71	14	3	0	19	3	2	0	15	1	2	1	12	1	2	0	126	20
卸・小売業	36	9	25	10	4	3	3	3	2	1	0	0	10	3	52	37	132	66
卸売業	12	3	16	8	3	2	1	1	1	1	0	0	4	2	48	34	85	51
小売業	24	6	9	2	1	1	2	2	1	0	0	0	6	1	4	3	47	15
サービス業	27	18	1	0	8	4	0	0	2	0	2	0	8	5	1	1	49	28
対事業所サービス業	6	3	0	0	4	4	0	0	1	0	0	0	7	5	1	1	19	13
対個人サービス業	21	15	1	0	4	0	0	0	1	0	2	0	1	0	0	0	30	15
合 計	321	117	43	16	78	38	11	7	30	4	8	3	101	56	86	54	678	295
業 種	高校卒 技術系		高校卒 事務系		専門学校卒 技術系		専門学校卒 事務系		短大卒(含高専) 技術系		短大卒(含高専) 事務系		大学卒 技術系		大学卒 事務系		合 計	
	6年3月卒 採用予定 人数	採用した 人数	6年3月卒 採用予定 人数	採用した 人数	6年3月卒 採用予定 人数	採用した 人数	6年3月卒 採用予定 人数	採用した 人数	6年3月卒 採用予定 人数	採用した 人数	6年3月卒 採用予定 人数	採用した 人数	6年3月卒 採用予定 人数	採用した 人数	6年3月卒 採用予定 人数	採用した 人数	6年3月卒 採用予定 人数	採用した 人数
1人～4人	4	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5	1
5人～9人	22	1	2	0	10	2	0	0	3	1	0	0	3	0	1	0	41	4
10人～29人	99	37	6	2	23	7	2	0	8	1	3	0	9	2	4	3	154	52
30人～99人	124	38	10	3	24	13	5	3	16	1	4	2	41	18	14	2	238	80
100人～300人	72	41	25	11	20	15	4	4	3	1	1	1	48	36	67	49	240	158
合 計	321	117	43	16	78	38	11	7	30	4	8	3	101	56	86	54	678	295

<表12> 令和6年1月1日～令和6年7月1日までの間に実施した賃金改定、
または今後の賃金改定の予定

業 種	賃金改定						
	引上げた	引下げた	今年実施 しない(凍結)	7月以降 引上げる予定	7月以降 引下げる予定	未 定	合 計
製造業 計	71.0%	0.9%	10.7%	7.5%	0.0%	9.8%	100.0%
食料品、飲料・たばこ・飼料	73.5%	0.0%	8.8%	2.9%	0.0%	14.7%	100.0%
繊維工業	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
木材・木製品、家具・装備品	80.0%	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%	7.5%	100.0%
印刷・関連連業	65.0%	0.0%	15.0%	10.0%	0.0%	10.0%	100.0%
窯業・土石製品	63.3%	0.0%	16.7%	6.7%	0.0%	13.3%	100.0%
化学工業、石油・石炭、ゴム製品	33.3%	33.3%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	100.0%
鉄鋼業、非鉄金属、金属製品	72.5%	0.0%	7.5%	12.5%	0.0%	7.5%	100.0%
生産用・業務用・電気・情報通信・輸送 用機械器具	90.0%	0.0%	0.0%	5.0%	0.0%	5.0%	100.0%
パルプ・紙・紙加工品、プラスチック製 品、なめし革・同製品・毛皮、その他の 製造業	56.0%	4.0%	12.0%	16.0%	0.0%	12.0%	100.0%
非製造業 計	72.1%	0.2%	9.1%	7.4%	0.0%	11.2%	100.0%
情報通信業	70.0%	0.0%	0.0%	10.0%	0.0%	20.0%	100.0%
運輸業	58.3%	0.0%	10.4%	14.6%	0.0%	16.7%	100.0%
建設業	74.6%	0.4%	6.1%	5.7%	0.0%	13.1%	100.0%
総合工事業	83.1%	0.0%	4.2%	4.2%	0.0%	8.5%	100.0%
職別工事業	67.6%	0.0%	8.8%	7.4%	0.0%	16.2%	100.0%
設備工事業	73.3%	1.0%	5.7%	5.7%	0.0%	14.3%	100.0%
卸・小売業	72.0%	0.0%	12.0%	10.4%	0.0%	5.6%	100.0%
卸売業	83.0%	0.0%	1.9%	9.4%	0.0%	5.7%	100.0%
小売業	63.9%	0.0%	19.4%	11.1%	0.0%	5.6%	100.0%
サービス業	73.0%	0.0%	13.5%	3.4%	0.0%	10.1%	100.0%
対事業所サービス業	83.3%	0.0%	9.5%	0.0%	0.0%	7.1%	100.0%
対個人サービス業	63.8%	0.0%	17.0%	6.4%	0.0%	12.8%	100.0%
合 計	71.8%	0.4%	9.6%	7.4%	0.0%	10.8%	100.0%
従業員数規模	賃金改定						
	引上げた	引下げた	今年実施 しない(凍結)	7月以降 引上げる予定	7月以降 引下げる予定	未 定	合 計
1人～4人	45.9%	1.0%	26.5%	6.1%	0.0%	20.4%	100.0%
5人～9人	59.9%	0.7%	16.1%	6.6%	0.0%	16.8%	100.0%
10人～29人	76.3%	0.4%	5.4%	10.8%	0.0%	7.2%	100.0%
30人～99人	84.1%	0.0%	3.4%	5.1%	0.0%	7.4%	100.0%
100人～300人	90.2%	0.0%	2.4%	0.0%	0.0%	7.3%	100.0%
合 計	71.8%	0.4%	9.6%	7.4%	0.0%	10.8%	100.0%

<表 1 3> 改定前及び改定後の平均所定内賃金

(単位：円、%)

業 種	単純平均(1事業所あたりの平均)				加重平均(1人あたりの平均)			
	改定前の平均 所定内賃金	改定後の平均 所定内賃金	平均 昇給率	全国平均 昇給率	改定前の平均 所定内賃金	改定後の平均 所定内賃金	平均 昇給率	全国平均 昇給率
製造業 計	255,089	264,373	3.64	3.63	256,507	266,715	3.98	3.63
食料品、飲料・たばこ・飼料	225,302	232,446	3.17	3.78	227,377	235,932	3.76	3.74
繊維工業	242,000	252,600	4.38	3.35	242,000	252,600	4.38	3.51
木材・木製品、家具・装備品	249,352	259,327	4.00	3.83	243,450	251,831	3.44	3.60
印刷・関連業	251,500	260,847	3.72	3.01	260,231	268,920	3.34	3.15
窯業・土石製品	297,868	308,208	3.47	3.49	292,773	303,700	3.73	3.67
化学工業、石油・石炭、ゴム製品	324,000	288,500	-10.96	3.54	278,400	269,600	-3.16	3.57
鉄鋼業、非鉄金属、金属製品	257,860	268,906	4.28	3.79	258,194	268,616	4.04	3.78
生産用・業務用・電気・情報通信・輸送用機械器具	263,229	277,897	5.57	3.84	267,442	280,349	4.83	3.62
パルプ・紙・紙加工品、プラスチック製品、なめし革・同製品・毛皮、その他の製造業	223,992	229,390	2.41	3.31	245,112	258,382	5.41	3.45
非製造業 計	270,006	281,597	4.29	4.04	273,319	284,102	3.95	3.88
情報通信業	268,380	277,164	3.27	4.15	272,806	283,111	3.78	3.98
運輸業	246,482	258,789	4.99	4.34	248,405	259,062	4.29	3.81
建設業	282,677	294,858	4.31	4.19	288,151	300,028	4.12	4.00
総合工事業	285,257	295,952	3.75	3.99	290,573	302,630	4.15	3.88
職別工事業	284,023	298,401	5.06	4.67	306,373	317,753	3.71	4.35
設備工事業	279,873	291,861	4.28	4.06	277,424	289,333	4.29	4.00
卸・小売業	261,361	271,714	3.96	3.69	272,895	282,937	3.68	3.66
卸売業	270,392	280,486	3.73	3.76	285,178	295,143	3.49	3.79
小売業	252,092	262,711	4.21	3.58	253,392	263,556	4.01	3.38
サービス業	254,988	266,414	4.48	4.11	259,184	269,006	3.79	4.04
対事業所サービス業	263,091	273,793	4.07	4.11	259,470	268,702	3.56	4.17
対個人サービス業	245,683	257,943	4.99	4.10	258,315	269,930	4.50	3.76
合計平均	265,588	276,496	4.11	3.85	268,192	278,800	3.96	3.74
従業員数規模	単純平均(1事業所あたりの平均)				加重平均(1人あたりの平均)			
	改定前の平均 所定内賃金	改定後の平均 所定内賃金	平均 昇給率	全国平均 昇給率	改定前の平均 所定内賃金	改定後の平均 所定内賃金	平均 昇給率	全国平均 昇給率
1人~4人	251,443	262,058	4.22	3.46	262,693	271,454	3.34	3.47
5人~9人	269,046	279,622	3.93	4.01	264,535	275,069	3.98	3.93
10人~29人	267,716	279,368	4.35	3.95	268,610	280,463	4.41	3.87
30人~99人	265,777	276,001	3.85	3.80	266,921	277,220	3.86	3.74
100人~300人	263,091	273,719	4.04	3.72	270,499	280,788	3.80	3.67
合計平均	265,588	276,496	4.11	3.85	268,192	278,800	3.96	3.74

0 1 [] [] [] [] []



(左欄は記入しないでください。)

令和6年度 中小企業労働事情実態調査ご協力のお願い

中小企業団体中央会では、中小企業における労働事情を的確に把握し、適正な労働対策を推進することを目的に、本年度も全国一斉に標記調査を実施することとなりました。つきましては、ご繁忙の折誠に恐縮ですが、趣旨をご理解いただき、調査へのご協力をよろしくお願い申し上げます。

令和6年度 中小企業労働事情実態調査票

調査時点：令和6年7月1日 調査締切：令和6年7月16日

記入についてのお願い

- ◇秘密の厳守 調査票にご記入くださいました事項については、企業と個人の情報の秘密を厳守し、統計以外の目的に用いることはいたしませんので、ありのままをご記入ください。また、記入担当者名などの個人情報につきましては、本調査に係る問合せ以外には使用いたしません。
◇ご記入方法 質問ごとの指示により該当欄に数字等をご記入いただくか、該当する項目の番号に○をつけてください(7月1日現在でご記入ください)。
◇お問合せ先 調査票のご記入に当たっての不明な点など、調査に関しますお問合せ先は、下記までお願いいたします。調査票は7月16日までにご返送ください。

北海道中小企業団体中央会 企画情報部
〒060-0001 札幌市中央区北1条西7丁目 プレスト1・7
電話 011-231-1919 FAX 011-271-1109

貴事業所全体の概要についてお答えください。

Table with 4 columns: 貴事業所の名称, 所在地, 記入担当者名, 電話番号/FAX番号. Includes a list of 19 industry categories for selection.

設問1) 現在の従業員数についてお答えください。

① 令和6年7月1日現在の雇用形態別の従業員数(役員を除く)を男女別に枠内にご記入ください。また、従業員のうち常用労働者数をご記入ください。「前年比」の欄は、昨年と比べて「増加した=増」「変わらない=不変」「減少した=減」のいずれかに○を付けてください。

Table for employee statistics with columns for gender, employee type (正社員, パートタイマー, 派遣, etc.), and comparison with previous year.

[注] (1)「パートタイマー」とは、1日の所定労働時間が貴事業所の一般労働者より短い者、または1日の所定労働時間は同じでも1週の所定労働日数が少ない者です。
(2)「派遣」とは、労働者派遣契約に基づき、他社(派遣元)から貴事業所に派遣されている者。常用労働者には含みません。
(3)「常用労働者」とは、貴事業所が直接雇用する従業員のうち、次のいずれかに該当する者です。なお、パートタイマーであっても、下記の①②に該当する場合は常用労働者に含みます。
①期間を決めずに雇われている者、または1ヵ月を超える期間を決めて雇われている者
②日々または1ヵ月以内の期限を限り雇われている者のうち、5月、6月にそれぞれ18日以上雇われた者
③事業主の家族で、貴事業所にて働いている者のうち、常時勤務して毎月給与が支払われている者
(4)「その他」にはアルバイト等、記載の雇用形態の項目に当てはまらない他の形態の人数を記入してください。


設問 2) 経営についてお答えください。

① 現在の経営状況は 1 年前と比べていかがですか。(1 つだけに○)


1. 良 い 2. 変わらない 3. 悪 い


② 現在行っている主要な事業について、今後どのようにしていくお考えですか。(1 つだけに○)

1. 強化拡大 2. 現状維持 3. 縮 小 4. 廃 止 5. その他 ()


③ 現在、経営上どのようなことが障害となっていますか。(3 つ以内を下掲「」欄に選択肢の番号で記入)

1. 労働力不足(量の不足) 2. 人材不足(質の不足) 3. 労働力の過剰
4. 人件費の増大 5. 販売不振・受注の減少 6. 製品開発力・販売力の不足
7. 同業他社との競争激化 8. 光熱費・原材料・仕入品の高騰 9. 製品価格(販売価格)の下落
10. 納期・単価等の取引条件の厳しさ 11. 金融・資金繰り難 12. 環境規制の強化

 3 つ以内で該当する選択肢の番号を記入

④ 経営上の強みはどのようなところにありますか。(3 つ以内を下掲「」欄に選択肢の番号で記入)

1. 製品・サービスの独自性 2. 技術力・製品開発力 3. 生産技術・生産管理能力
4. 営業力・マーケティング力 5. 製品・サービスの企画力・提案力 6. 製品の品質・精度の高さ
7. 顧客への納品・サービスの速さ 8. 企業・製品のブランド力 9. 財務体質の強さ・資金調達力
10. 優秀な仕入先・外注先 11. 商品・サービスの質の高さ 12. 組織の機動力・柔軟性

 3 つ以内で該当する選択肢の番号を記入

設問 3) 1 年前と比較した原材料費、人件費(賃金等)アップ等に対する販売価格への転嫁の状況をお答えください。

① 原材料費、人件費等の増加による最も売上高の多い事業の業種の販売・受注価格への転嫁状況をお答えください。(1 つだけに○)

1. 価格引上げ(転嫁)を実現した 2. 価格引上げの交渉中 3. これから価格引上げの交渉を行う
4. 価格を引き下げた(またはその予定) 5. 価格転嫁はしていない(価格変動の影響はない)
6. 価格転嫁は実現しなかった 7. 対応未定 8. その他 ()

★①で1.に○をした事業所は②・③の質問に、2.と3.に○をした事業所は②の質問にお答えください。

② 原材料費、人件費、利益を含めた販売価格への転嫁の内容をお答えください。(該当するすべてに○)

1. 原材料費分の転嫁を行った(行う予定) 2. 人件費引上げ分の転嫁を行った(行う予定)
3. 利益確保分の転嫁を行った(行う予定) 4. その他 ()

③ 価格転嫁率は何パーセントですか。(1 つだけに○)

1. 10%未満 2. 10~30%未満 3. 30~50%未満
4. 50~70%未満 5. 70~100%未満 6. 100%以上

[注] (1)価格転嫁率は、1年前(令和5年度7月1日時点)の商品・サービスのコストと比較して、現在(令和6年度7月1日時点)上昇したコスト分の何パーセントを販売価格へ転嫁することができたかの割合。
例)コストが100円上昇し、36.6円を販売価格に転嫁させた場合→価格転嫁率36.6%

設問 4) 従業員の労働時間についてお答えください。

① 従業員(パートタイマーなど短時間労働者を除く)の週所定労働時間は何時間ですか(残業時間、休憩時間は除く)。職種や部門によって異なる場合は、最も多くの従業員に適用されている時間をお答えください。(1 つだけに○)

1. 38 時間以下 2. 38 時間超 40 時間未満 3. 40 時間 4. 40 時間超 44 時間以下 5. その他 ()

[注] (1)所定労働時間は、就業規則等に定められた始業時刻から終業時刻までの時間から休憩時間を差し引いた時間です。
(2)現在、労働基準法で40時間超44時間以下が認められているのは、10人未満の商業・サービス業等の特例事業所のみです。

② 令和5年の従業員1人当たりの月平均残業時間(時間外労働・休日労働)をご記入ください。

従業員1人当たり 月平均残業時間 1. 時間 ※小数点以下四捨五入 2. なし

[注] (1)固定残業を取り入れている場合は、固定残業時間内の平均を記入してください。
(2)時間外労働(休日労働は含まず)の上限は、原則として月45時間となります。

設問 5) 従業員の有給休暇についてお答えください。

① 令和5年の従業員1人当たりの年次有給休暇の平均付与日数・取得日数をご記入ください。 ※小数点以下四捨五入。

従業員1人当たり 平均付与日数 日 従業員1人当たり 平均取得日数 日

[注] (1)付与日数は前年からの繰越分を除き、当年に取得可能として付与した日数を指します。

設問 6) 新規学卒者の採用についてお答えください。

① 令和 6 年 3 月新規学卒者の採用計画を行いましたか。(1 つだけに○)

1. 採用計画をし、実際に採用した 2. 採用計画をしたが、採用しなかった 3. 採用計画を行わなかった

★①で 1. と 2. に○をした事業所は②の質問にお答えください。

② 令和 6 年 3 月新規学卒者の採用結果 (技術系として採用した者以外はすべて事務系に記入)

学 卒	採用を予定していた人数	実際に採用した人数	1 人あたり平均初任給額 (令和 6 年 6 月支給額)				
			円	円	円	円	
高校卒	技術系	人	人				円
	事務系	人	人				円
専門学校卒	技術系	人	人				円
	事務系	人	人				円
短大卒 (含高専)	技術系	人	人				円
	事務系	人	人				円
大学卒	技術系	人	人				円
	事務系	人	人				円

- [注] (1) 令和 6 年 6 月の 1 ヶ月間に支給した 1 人あたり平均初任給額は通勤手当を除いた所定内賃金 (P4 参照) 総額を対象となる人数で除した金額 (税込額) を記入してください。
 (2) 専門学校卒は、高校卒者を入学の資格とした専修学校専門課程 (2 年制以上) を卒業した者が対象となります。

設問 7) 中途採用についてお答えください。

① 令和 5 年度に中途採用の募集を行い、令和 6 年 7 月 1 日現在までに採用を行いましたか (新規学卒者の採用を除く)。(1 つだけに○)

1. 採用募集をし、実際に採用した 2. 採用募集をしたが、採用しなかった 3. 採用募集を行わなかった

★①で 1. に○をした事業所は②・③の質問に、2. に○をした事業所は②の質問にお答えください。

② 中途採用の結果

採用を予定していた人数	人
実際に採用した人数	人

①で 1. に○をした事業所

③ 中途採用者の年齢層

25 歳未満	25~34 歳	35~44 歳	45~55 歳	56~59 歳	60 歳以上
人	人	人	人	人	人


設問 8) 人材の確保、育成、定着についてお答えください。

① 人材確保について、どのような雇用形態での採用が望ましいと考えますか。(該当するすべてに○)

1. 正社員 (新規学卒者) 2. 正社員 (中途採用) 3. パートタイマー 4. 派遣社員
 5. 嘱託・契約社員 6. 採用を考えていない 7. その他 ()

② 人材確保のためにどのような募集・採用ルートを利用していますか。(該当するすべてに○)

1. 就職情報サイトへの求人情報の掲載 2. 自社 HP への掲載
 3. 就職情報誌や地元新聞への掲載 4. 公共職業安定所 (ハローワーク) からの紹介
 5. 地元高校や大学からの紹介 6. インターシップの開催
 7. 会社説明会の開催・参加 8. 合同企業説明会への参加
 9. 人材サービス会社 (民間の職業紹介機関) 10. 縁故採用
 11. その他 ()

③ 従業員には主にどのようなことを習得してほしいという意図をもって教育訓練を行っていますか。(3 つ以内を下掲「」欄に選択肢の番号で記入)

1. 職階 (初任者、中堅社員、管理職) に応じた知識・技能 2. 業務に従事するために必要な資格の取得
 3. 経理、財務 4. 法律 5. アプリ・システム開発、プログラミング
 6. 新技術開発、新商品開発、研究開発 7. 語学力 8. コミュニケーション能力
 9. その他 ()



3 つ以内で該当する選択肢の番号を記入

④ 人材の定着のためどのような取組を行っていますか。(該当するすべてに○)

1. ワーク・ライフ・バランス (福利厚生) の充実 2. 若手社員の給与水準の引き上げ
 3. 職場コミュニケーション向上のための施策 4. 資格取得支援
 5. 社外の教育研修機会への派遣 6. 定期的な人事評価・面談の実施
 7. 従業員へのキャリアパスの提示 8. その他 ()

⑤ 直近3年度における新卒及び中途採用者の定着状況についてお答えください。

直近3年度における入職者数 人

直近3年度における入職者のうち離職した者 人

設問9) 賃金改定についてお答えください。

① 令和6年1月1日から令和6年7月1日までの間にどのような賃金改定を実施しましたか。(1つだけに○)

- | | | |
|---------------|---------------|-----------------|
| 1. 上げた | 2. 下げた | 3. 今年は実施しない(凍結) |
| 4. 7月以降引上げる予定 | 5. 7月以降引下げる予定 | 6. 未定 |

★①で1. と2. と3. に○をした事業所は下記①-1の質問にもお答えください。

★①で1. または4. に○をした事業所及び、臨時給与を上げた(7月以降引上げ予定)事業所は②・③の質問にもお答えください。

①-1 賃金改定(上げた・下げた・凍結)を実施した対象者の総数と従業員1人当たり平均の改定前・改定後所定内賃金(通勤手当を除く)及び平均引上げ・引下げ額をご記入ください。なお、プラス・マイナスの記号は不要です。

対象者総数	従業員1人当たり(月額)		
	改定前の平均所定内賃金 (A)	改定後の平均所定内賃金 (B)	平均引上げ・引下げ額 (B) - (A) = (C)
人	円	円	円

[注] (1) 「改定前の平均所定内賃金(A)」 「改定後の平均所定内賃金(B)」 「平均引上げ・引下げ額(C)」の関係は次のとおりです。

- ・ 「1. 上げた」事業所は、「平均引上げ・引下げ額(C)」はプラス額になります。
- ・ 「2. 下げた」事業所は、「平均引上げ・引下げ額(C)」はマイナス額になります。
- ・ 「3. 今年は実施しない(凍結)」事業所は、(B)・(A)が同額になりますので、「平均引上げ・引下げ額(C)」は「0」になります。

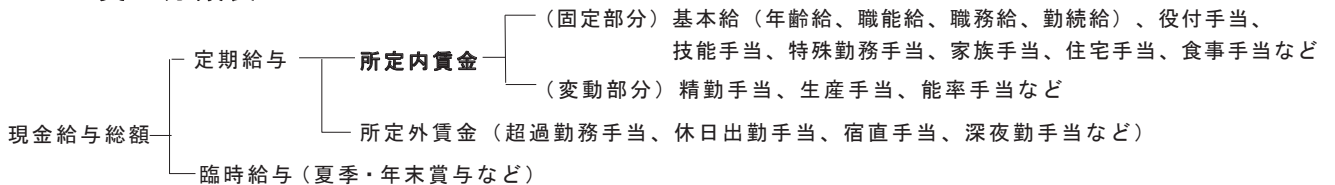
(2) 対象者総数は、賃金改定対象者で、賃金の改定前、改定後とも在職している者です(P1の設問1の「従業員数」とは必ずしも一致しなくても結構です)。

(3) パートタイマー、アルバイト、役員、家族、嘱託、病欠者、退職者などは除いてください。

(4) 臨時給与により賃金改定した場合は、上記賃金に含める必要はありません。

(5) 「所定内賃金」については、下表を参考にしてください。

賃金分類表



② 賃金改定(上げた・7月以降引上げる予定)の具体的内容をお答えください。(該当するすべてに○)

- | | | |
|-----------|------------------------|--------------------------|
| 1. 定期昇給 | 2. ベースアップ | 3. 基本給の引上げ(定期昇給制度のない事業所) |
| 4. 諸手当の改定 | 5. 臨時給与(夏季・年末賞与など)の引上げ | |

[注] (1) 「定期昇給」は、あらかじめ定められた企業の制度に従って行われる昇給のことで、一定の時期に毎年増額することをいいます。また、毎年時期を定めて行っている場合は、能力、業績評価に基づく査定昇給なども含みます。

(2) 「ベースアップ」は、賃金表の改定により賃金水準全体を引上げることをいいます。

③ 今年の賃金改定(上げた・7月以降引上げる予定)の決定の際に、どのような要素を重視しましたか。(該当するすべてに○)

- | | | | | |
|--------------------|-------------|--------------|-----------|------------|
| 1. 企業の業績 | 2. 世間相場 | 3. 労働力の確保・定着 | 4. 物価の動向 | 5. 労使関係の安定 |
| 6. 親会社又は関連会社の改定の動向 | 7. 前年度の改定実績 | 8. 賃上げムード | 9. 燃料費の動向 | |
| 10. 重視した要素はない | 11. その他() | | | |

設問10) 労働組合の有無についてお答えください。(1つだけに○)

- | | |
|-------|-------|
| 1. ある | 2. ない |
|-------|-------|

◎ お忙しいところご協力ありがとうございました。

記入もれがないかももう一度お確かめのうえ、7月16日(火)までにご返送ください。